

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	令和4年12月23日
【計算期間】	第10期中（自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日）
【ファンド名】	ウエスタン・アセット・オフショア・ファンド・シリーズ - WA バンクローン・ファンド（マルチ・カレンシー型） （Western Asset Offshore Funds - Western Asset Bank Loan （Multi-Currency） Fund） - ブラジルリアルクラス（BRL Class） - 米ドルクラス（USD Class） - 円クラス（JPY Class） - 豪ドルクラス（AUD Class）
【発行者名】	ウエスタン・アセット・マネジメント・カンパニー・リミテッド （Western Asset Management Company Limited）
【代表者の役職氏名】	シニア・インターナショナル・カウンセラー ケイト・ブラックレッジ （Kate Blackledge）
【本店の所在の場所】	イングランド、EC2A 2EN、ロンドン、プリムローズ・ストリート、 エクスチェンジ・スクエア10 （10 Exchange Square, Primrose Street, London EC2A 2EN, England）
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 三浦 健 同 廣本 文晴
【代理人の住所又は所在地】	東京都千代田区丸の内二丁目6番1号 丸の内パークビルディング 森・濱田松本法律事務所
【事務連絡者氏名】	弁護士 三浦 健 同 廣本 文晴
【連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目6番1号 丸の内パークビルディング 森・濱田松本法律事務所
【電話番号】	03（6212）8316
【縦覧に供する場所】	該当事項なし。

1【ファンドの運用状況】

ウエスタン・アセット・オフショア・ファンド・シリーズ（以下「トラスト」という。）のサブ・ファンドであるウエスタン・アセット・オフショア・ファンド・シリーズ - WA バンクローン・ファンド（マルチ・カレンシー型）（以下「サブ・トラスト」という。）の運用状況は、以下のとおりである。

（１）【投資状況】

資産別および地域別の投資状況

（2022年10月末日現在）

資産の種類	国・地域名	時価合計 (米ドル)	投資比率 (%)
投資信託	ケイマン諸島	24,662,821.13	102.05
現金・預金およびその他の資産（負債控除後）		(495,423.96)	(2.05)
合 計 (純資産総額)		24,167,397.17 (約3,583百万円)	100.00

（注１）投資比率とは、サブ・トラストの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいう。以下同じ。

（注２）純資産総額を純資産価額ということがある。以下同じ。

（注３）本書において、米ドルおよび豪ドルの円貨換算は、便宜上、2022年10月31日現在の株式会社三菱ＵＦＪ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（１米ドル＝148.26円、１豪ドル＝95.05円）による。以下同じ。

（注４）サブ・トラストは、ケイマン諸島の法律に基づいて設立されているが、ブラジルリアルクラス受益証券および米ドルクラス受益証券は米ドル建て、円クラス受益証券は日本円建て、ならびに豪ドルクラス受益証券は豪ドル建てのため、以下の金額表示は、別段の記載がない限り、米ドル貨、円貨または豪ドル貨をもって行う。

（注５）本書の中で金額および比率を表示する場合、四捨五入してまたは切り捨てて記載してある。したがって、合計の数字が一致しない場合がある。また、円貨への換算は、本書の中でそれに対応する数字につき所定の換算率で単純計算のうえ、必要な場合四捨五入して記載してある。したがって、本書の中の同一情報につき異なった円貨表示がなされている場合もある。

< 参考情報 >

WA バンクローン・マスター・ファンド（マルチ・カレンシー型）（以下「マスター・ファンド」という。）

（2022年10月末日現在）

資産の種類	国・地域名	時価合計 (米ドル)	投資比率 (%)
ターム・ローン	アメリカ合衆国	22,861,957.51	92.70
株式	アメリカ合衆国	403.81	0.00
小 計		22,862,361.32	92.70
現金・預金およびその他の資産（負債控除後）		1,800,459.81	7.30
合 計 (純資産総額)		24,662,821.13 (約3,657百万円)	100.00

（注1）投資比率とは、マスター・ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいう。

（注2）国・地域名はリスク対象国・地域により分類されている。

（注3）マスター・ファンドの資産は管理事務代行会社の経理システムから直近で取得した当該基準日の日次ベースのデータに基づいて算出されるため、サブ・トラストの投資状況に記載される数値と異なることがある。

投資資産

（ ）投資有価証券の主要銘柄

（2022年10月末日現在）

順位	銘柄	国・地域名	種類	保有数	簿価（米ドル）		時価（米ドル）		投資比率（％）
					単価	金額	単価	金額	
1	Western Asset Bank Loan Master Fund (Multi-Currency)	ケイマン諸島	投資信託	2,137,139.13	11.851	25,327,801.27	11.540	24,662,821.13	102.05

< 参考情報 >

マスター・ファンド

（2022年10月末日現在）

順位	銘柄	国・地域名	種類	利率（％）	満期日（年/月/日）	保有数	簿価（米ドル）		時価（米ドル）		投資比率（％）
							単価	金額	単価	金額	
1	SMYRNA READY MIX TL B 1L	アメリカ合衆国	ターム・ローン	8.0360	2029/ 3 /24	418,950.00	0.972	407,375.93	0.973	407,428.88	1.65
2	REEDY INDUSTRIES TL B 1L	アメリカ合衆国	ターム・ローン	8.3050	2028/ 8 /24	351,622.68	0.997	350,681.85	0.940	330,525.32	1.34
3	PLASTICS MANAGEMENT, LLC	アメリカ合衆国	ターム・ローン	0.0000	2027/ 8 /17	346,900.19	0.991	343,816.13	0.945	327,820.68	1.33
4	CONFLUENT MEDICAL TL B 1L	アメリカ合衆国	ターム・ローン	7.5610	2029/ 9 / 2	318,250.38	0.995	316,804.86	0.940	299,155.36	1.21
5	AADVANTAGE LOYALT TL 1L	アメリカ合衆国	ターム・ローン	8.6370	2028/ 3 /10	300,000.00	1.019	305,602.55	0.992	297,589.50	1.21
6	VERSCEND HOLDING TL B 1L	アメリカ合衆国	ターム・ローン	7.8420	2025/ 8 /27	272,188.25	1.002	272,665.67	0.989	269,296.25	1.09
7	POLYCONCEPT NORTH TL 1L	アメリカ合衆国	ターム・ローン	9.3110	2029/12/ 5	280,000.00	0.981	274,719.67	0.944	264,390.00	1.07
8	LIDS HOLDINGS INC TL 1L	アメリカ合衆国	ターム・ローン	9.1690	2026/12/18	271,875.00	0.984	267,413.35	0.950	258,281.25	1.05
9	DEERFIELD DAKOTA TL B 1L	アメリカ合衆国	ターム・ローン	7.5460	2027/ 5 / 3	268,172.58	0.990	265,578.43	0.948	254,194.08	1.03
10	TUTOR PERINI CORP TL B 1L	アメリカ合衆国	ターム・ローン	8.6370	2027/ 8 /14	268,177.20	0.989	265,220.42	0.935	250,745.68	1.02
11	CTC HOLDINGS LP TL B 1L	アメリカ合衆国	ターム・ローン	8.8110	2029/ 2 /15	258,700.00	0.986	255,196.86	0.965	249,645.50	1.01
12	SPENCER SPIRIT IH TL B 1L	アメリカ合衆国	ターム・ローン	9.5650	2026/ 6 /12	242,546.76	0.998	242,064.11	0.981	238,029.33	0.97
13	HORNBLOWER SUB LL TL B 1L	アメリカ合衆国	ターム・ローン	8.6230	2025/ 4 /27	317,033.24	0.958	303,873.17	0.742	235,132.46	0.95
14	8TH AVENUE FOOD & TL 2L	アメリカ合衆国	ターム・ローン	11.5050	2026/10/ 1	290,000.00	1.000	289,961.33	0.809	234,537.50	0.95
15	UST HOLDINGS LTD TL 1L	アメリカ合衆国	ターム・ローン	7.6370	2028/10/29	238,200.00	0.996	237,175.40	0.983	234,031.50	0.95
16	FITNESS & SPORTS TL B 1L	アメリカ合衆国	ターム・ローン	7.4930	2025/ 4 /18	254,154.51	0.946	240,372.39	0.916	232,790.28	0.94
17	DISPATCH ACQUISIT TL B 1L	アメリカ合衆国	ターム・ローン	8.4240	2028/ 3 /25	279,300.00	0.967	270,125.06	0.825	230,422.50	0.93
18	COVENANT SURGICAL TL B 1L	アメリカ合衆国	ターム・ローン	7.8420	2026/ 7 / 1	262,010.45	0.995	260,641.30	0.873	228,604.12	0.93
19	HUDSON RIVER TRAD TL B 1L	アメリカ合衆国	ターム・ローン	6.8110	2028/ 3 /18	247,191.45	0.989	244,474.15	0.923	228,065.01	0.92

順位	銘柄	国・地域名	種類	利率 (%)	満期日 (年/月/日)	保有数	簿価（米ドル）		時価（米ドル）		投資 比率 (%)
							単価	金額	単価	金額	
20	19TH HOLDINGS DEL TL B 1L	アメリカ合衆国	ターム・ ローン	7.0510	2028/ 1 / 27	249,375.00	0.996	248,280.83	0.913	227,554.69	0.92
21	HUNTER DOUGLAS IN TL B 1L	アメリカ合衆国	ターム・ ローン	7.1460	2029/ 9 / 2	269,325.00	0.995	268,103.50	0.835	224,942.93	0.91
22	ONE CALL CORP TL B 1L	アメリカ合衆国	ターム・ ローン	9.3870	2027/ 8 / 4	296,250.00	0.985	291,759.01	0.753	222,928.13	0.90
23	SOTERA HEALTH HLD TL 1L	アメリカ合衆国	ターム・ ローン	6.6370	2026/12/13	240,000.00	0.907	217,690.44	0.913	219,000.00	0.89
24	WP CITYMD BIDCO L TL B 1L	アメリカ合衆国	ターム・ ローン	7.1370	2028/11/18	218,750.00	0.981	214,596.61	0.973	212,917.03	0.86
25	AMERICAN TRAILER TL 1L	アメリカ合衆国	ターム・ ローン	7.5570	2028/ 2 / 17	228,145.85	0.955	217,855.45	0.911	207,869.39	0.84
26	SYCAMORE BUYER LL TL B 1L	アメリカ合衆国	ターム・ ローン	6.0610	2028/ 9 / 24	210,000.00	0.996	209,111.35	0.984	206,718.75	0.84
27	ASCENSUS HOLDINGS TL B 1L	アメリカ合衆国	ターム・ ローン	7.3360	2028/ 8 / 2	218,900.00	0.995	217,805.50	0.940	205,766.00	0.83
28	ASURION LLC TL B3 2L	アメリカ合衆国	ターム・ ローン	9.0970	2028/ 1 / 29	290,000.00	1.002	290,573.01	0.709	205,720.20	0.83
29	CLARIOS GLOBAL LP TL B 1L	アメリカ合衆国	ターム・ ローン	7.1080	2026/ 4 / 30	210,000.00	0.984	206,663.82	0.975	204,668.10	0.83
30	EQUINOX HOLDINGS INC B2	アメリカ合衆国	ターム・ ローン	12.8730	2024/ 3 / 8	254,150.00	0.970	246,525.50	0.805	204,590.75	0.83

（注１）投資比率とは、マスター・ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいう。

（注２）国・地域名はリスク対象国・地域により分類されている。

（注３）変動利付有価証券の場合には、2022年10月末日付の利率を記載している。

（ ）投資不動産物件

該当事項なし（2022年10月末日現在）。

（ ）その他投資資産の主要なもの

該当事項なし（2022年10月末日現在）。

（ 2 ）【運用実績】

【純資産の推移】

2022年10月末日前1年間における各月末の純資産の推移は、以下のとおりである。

ブラジルリアルクラス

	純資産総額		1口当たり純資産価格	
	（米ドル）	（千円）	（米ドル）	（円）
2021年11月末日	1,178,073.65	174,661	2.15	319
12月末日	1,091,737.58	161,861	2.15	319
2022年1月末日	1,141,263.58	169,204	2.24	332
2月末日	1,160,694.95	172,085	2.28	338
3月末日	1,250,638.40	185,420	2.45	363
4月末日	1,171,416.41	173,674	2.29	340
5月末日	1,192,715.96	176,832	2.33	345
6月末日	1,038,776.12	154,009	2.03	301
7月末日	1,049,354.23	155,577	2.04	302
8月末日	1,056,904.67	156,697	2.05	304
9月末日	971,854.08	144,087	1.90	282
10月末日	897,546.17	133,070	1.93	286

米ドルクラス

	純資産総額		1口当たり純資産価格	
	（米ドル）	（千円）	（米ドル）	（円）
2021年11月末日	31,442,791.54	4,661,708	7.52	1,115
12月末日	32,317,254.15	4,791,356	7.52	1,115
2022年1月末日	32,228,246.48	4,778,160	7.50	1,112
2月末日	32,818,535.54	4,865,676	7.43	1,102
3月末日	32,058,059.42	4,752,928	7.39	1,096
4月末日	24,098,863.28	3,572,897	7.35	1,090
5月末日	22,211,670.00	3,293,102	7.10	1,053
6月末日	18,992,599.63	2,815,843	6.86	1,017
7月末日	18,567,280.34	2,752,785	6.92	1,026
8月末日	17,088,086.83	2,533,480	6.98	1,035
9月末日	15,985,456.84	2,370,004	6.80	1,008
10月末日	14,423,652.72	2,138,451	6.76	1,002

円クラス

	純資産総額（円）	1口当たり純資産価格（円）
2021年11月末日	993,705,383	6,606
12月末日	957,767,609	6,590
2022年1月末日	955,210,245	6,570
2月末日	941,288,205	6,501
3月末日	919,670,896	6,464
4月末日	916,819,474	6,442
5月末日	882,857,738	6,201
6月末日	840,215,030	5,974
7月末日	845,845,538	6,012
8月末日	849,362,804	6,034
9月末日	823,425,001	5,863
10月末日	815,830,152	5,807

豪ドルクラス

	純資産総額		1口当たり純資産価格	
	（豪ドル）	（千円）	（豪ドル）	（円）
2021年11月末日	5,855,625.79	556,577	6.61	628
12月末日	5,865,199.09	557,487	6.60	627
2022年1月末日	5,870,776.92	558,017	6.58	625
2月末日	5,857,041.95	556,712	6.51	619
3月末日	5,843,153.68	555,392	6.47	615
4月末日	5,837,439.68	554,849	6.44	612
5月末日	5,645,539.96	536,609	6.20	589
6月末日	5,467,144.07	519,652	5.98	568
7月末日	5,327,215.89	506,352	6.03	573
8月末日	5,384,095.08	511,758	6.07	577
9月末日	5,269,157.27	500,833	5.91	562
10月末日	5,250,408.85	499,051	5.87	558

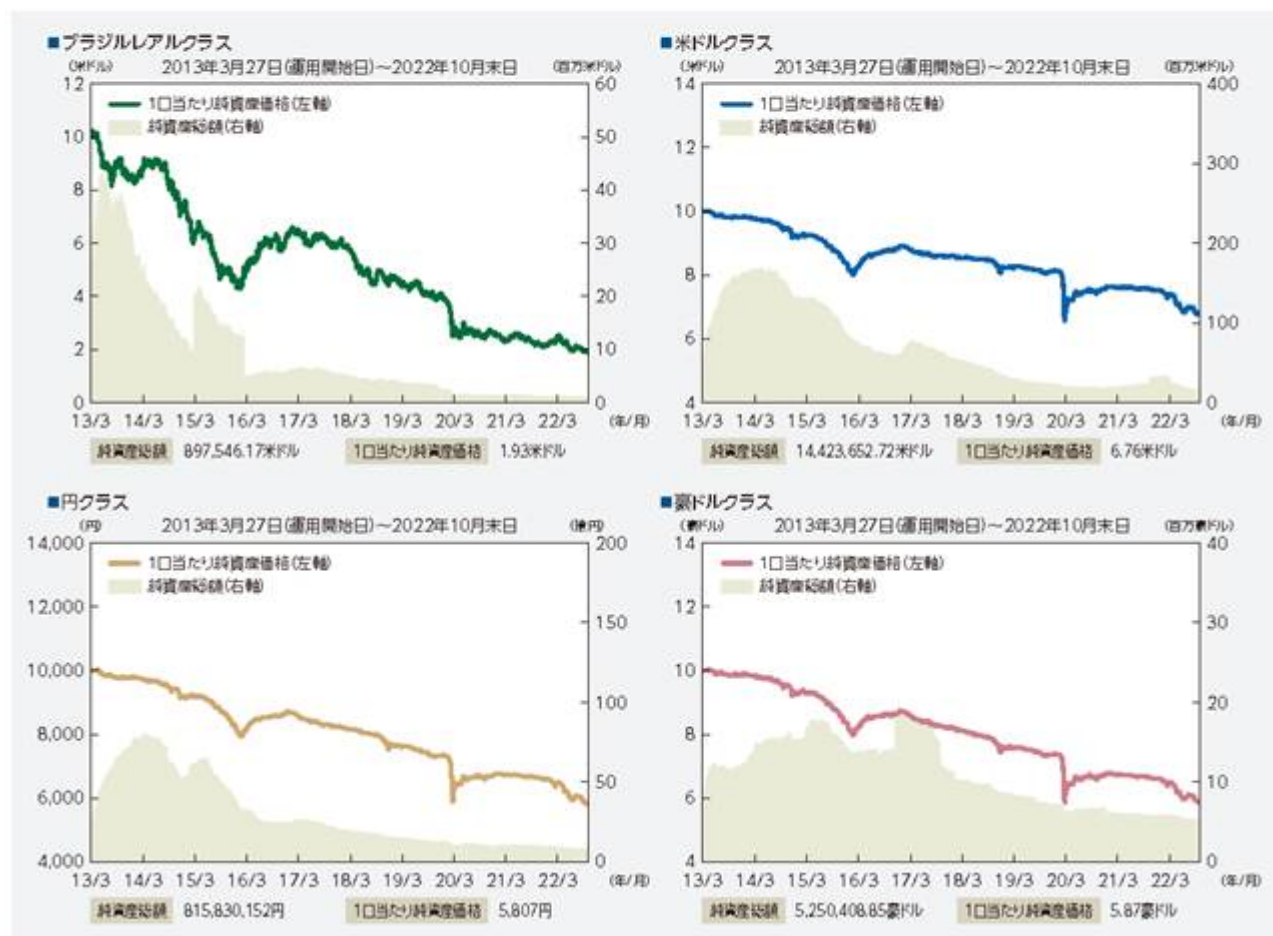
（注）上記に記載された各月末日の数値は、各月末時点で公表された数値であり、サブ・トラストの財務書類の数値と一致しないことがある。

< 参考情報 >

純資産総額および1口当たり純資産価格の推移

ファンドの純資産総額 24,167,397.17米ドル (2022年10月末日)

- 各グラフの下に記載のある純資産総額および1口当たり純資産価格は、2022年10月末日のものです。
- 支払済みの分配金は、純資産総額および1口当たり純資産価格には含まれません。



【分配の推移】

2022年10月末日 前1年間に於ける分配の推移は、以下のとおりである。

ブラジルリアルクラス

	1口当たり分配金（米ドル）
2021年11月	0.04（約6円）
12月	0.04（約6円）
2022年1月	0.04（約6円）
2月	0.04（約6円）
3月	0.04（約6円）
4月	0.04（約6円）
5月	0.04（約6円）
6月	0.04（約6円）
7月	0.04（約6円）
8月	0.04（約6円）
9月	0.04（約6円）
10月	0.04（約6円）

設定来累計（2022年10月末日現在）：6.42米ドル

米ドルクラス

	1口当たり分配金（米ドル）
2021年11月	0.03（約4円）
12月	0.03（約4円）
2022年1月	0.03（約4円）
2月	0.03（約4円）
3月	0.03（約4円）
4月	0.03（約4円）
5月	0.03（約4円）
6月	0.03（約4円）
7月	0.03（約4円）
8月	0.03（約4円）
9月	0.03（約4円）
10月	0.03（約4円）

設定来累計（2022年10月末日現在）：3.66米ドル

円クラス

	1口当たり分配金（円）
2021年11月	30
12月	30
2022年 1 月	30
2 月	30
3 月	30
4 月	30
5 月	30
6 月	30
7 月	30
8 月	30
9 月	30
10月	30

設定来累計（2022年10月末日現在）：3,660円

豪ドルクラス

	1口当たり分配金（豪ドル）
2021年11月	0.03（約 3 円）
12月	0.03（約 3 円）
2022年 1 月	0.03（約 3 円）
2 月	0.03（約 3 円）
3 月	0.03（約 3 円）
4 月	0.03（約 3 円）
5 月	0.03（約 3 円）
6 月	0.03（約 3 円）
7 月	0.03（約 3 円）
8 月	0.03（約 3 円）
9 月	0.03（約 3 円）
10月	0.03（約 3 円）

設定来累計（2022年10月末日現在）：5.04豪ドル

< 参考情報 >

分配の推移（1口当たり、税引前、2022年10月末日現在）

■ブラジルレアルクラス

	金額(米ドル)
第5会計年度	0.72
第6会計年度	0.68
第7会計年度	0.48
第8会計年度	0.48
第9会計年度	0.48
2022年 6 月	0.04
2022年 7 月	0.04
2022年 8 月	0.04
2022年 9 月	0.04
2022年10月	0.04
直近1年累計	0.48
設定来累計	6.42

■米ドルクラス

	金額(米ドル)
第5会計年度	0.36
第6会計年度	0.36
第7会計年度	0.36
第8会計年度	0.36
第9会計年度	0.36
2022年 6 月	0.03
2022年 7 月	0.03
2022年 8 月	0.03
2022年 9 月	0.03
2022年10月	0.03
直近1年累計	0.36
設定来累計	3.66

■円クラス

	金額(円)
第5会計年度	360
第6会計年度	360
第7会計年度	360
第8会計年度	360
第9会計年度	360
2022年 6 月	30
2022年 7 月	30
2022年 8 月	30
2022年 9 月	30
2022年10月	30
直近1年累計	360
設定来累計	3,660

■豪ドルクラス

	金額(豪ドル)
第5会計年度	0.60
第6会計年度	0.56
第7会計年度	0.36
第8会計年度	0.36
第9会計年度	0.36
2022年 6 月	0.03
2022年 7 月	0.03
2022年 8 月	0.03
2022年 9 月	0.03
2022年10月	0.03
直近1年累計	0.36
設定来累計	5.04

* 運用状況によっては、分配金の金額が変わる場合、または分配金が支払われない場合があります。

【収益率の推移】

2022年10月末日前1年間における収益率は、以下のとおりである。

	収益率（％）（注）
ブラジルリアルクラス	10.55
米ドルクラス	- 5.94
円クラス	- 7.35
豪ドルクラス	- 6.32

（注）収益率（％）＝ $100 \times (a - b) / b$

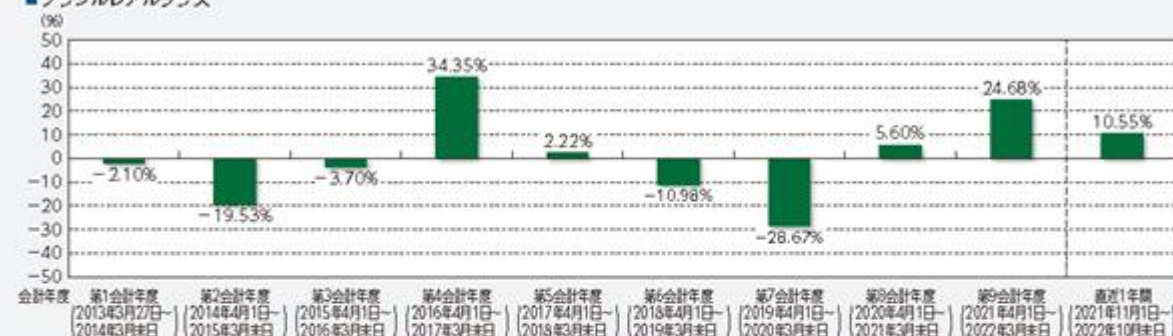
a = 2022年10月末日現在の1口当たり純資産価格（当該期間の分配金の合計額を加えた額）

b = 2021年10月末日現在の1口当たり純資産価格（分配額の額）

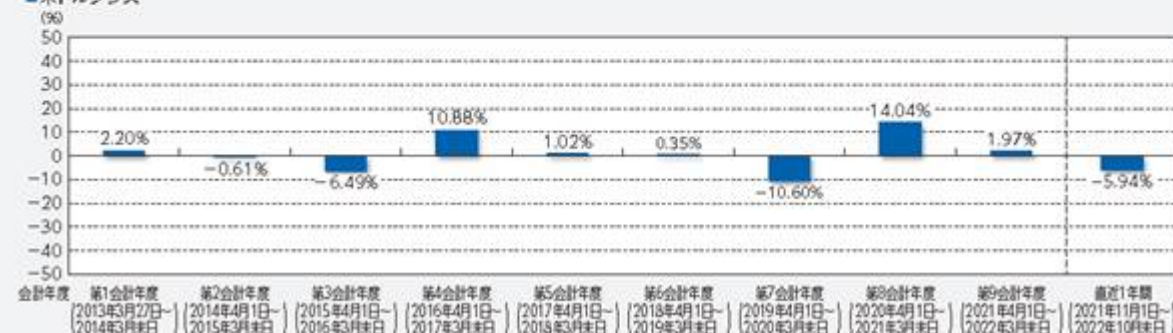
< 参考情報 >

収益率の推移

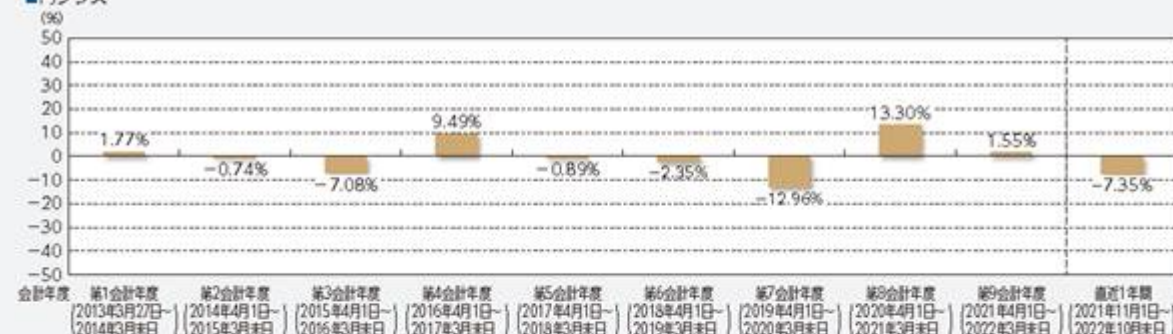
■ブラジルリアルクラス



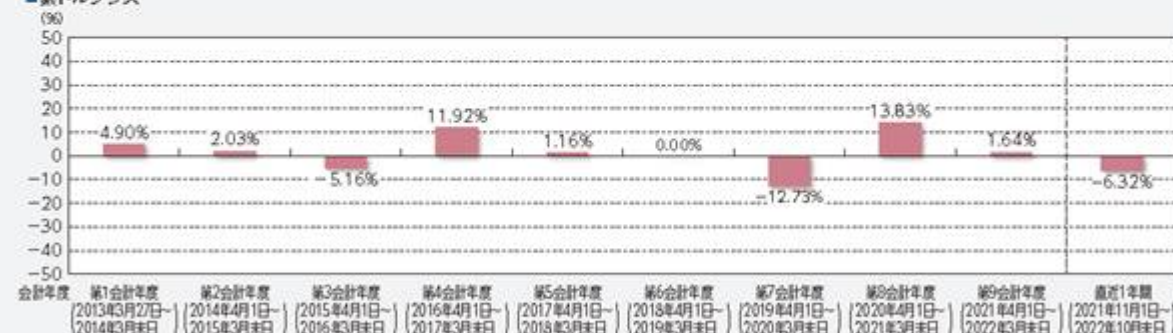
■米ドルクラス



■円クラス



■豪ドルクラス

● 収益率(%) = $100 \times (a - b) / b$

a = 計算期間末の1口当たり純資産価格(当該計算期間の分配金の合計額を加えた額)

b = 当該計算期間の直前の計算期間末の1口当たり純資産価格(分配金の額)。ただし、第1会計年度については1口当たり当初発行価格(10米ドル(ブラジルリアルクラス)、10,000円(円クラス)、10豪ドル(豪ドルクラス))

● ペンチマークは設定してありません。

2【販売及び買戻しの実績】

2022年10月末日前1年間における販売および買戻しの実績ならびに2022年10月末日現在の発行済口数は、以下のとおりである。

	販売口数	買戻し口数	発行済口数
ブラジルリアルクラス	12,740 (12,740)	94,976 (94,976)	465,823 (465,823)
米ドルクラス	1,576,183 (1,576,183)	2,565,583 (2,565,583)	2,133,154 (2,133,154)
円クラス	597 (597)	12,599 (12,599)	140,499 (140,499)
豪ドルクラス	50,910 (50,910)	38,500 (38,500)	894,804 (894,804)

（注）（ ）の数は本邦における販売・買戻しおよび発行済口数である。

3【ファンドの経理状況】

- a．サブ・トラストの日本文の中間財務書類は、米国における諸法令および一般に認められた会計原則に準拠して作成された原文の中間財務書類を翻訳したものである（ただし、円換算部分を除く。）。サブ・トラストの日本文の中間財務書類は「中間財務諸表等の用語、様式および作成方法に関する規則」第76条第4項但書の規定に準拠して作成されている。
- b．サブ・トラストの原文の中間財務書類は外国監査法人等（公認会計士法（昭和23年法律第103号）第1条の3第7項に規定する外国監査法人等をいう。）の監査を受けていない。
- c．サブ・トラストの原文の中間財務書類は米ドルで表示されている。日本文の中間財務書類には、主要な金額について円貨換算が併記されている。日本円による金額は、2022年10月31日現在における株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1米ドル＝148.26円）で換算されている。なお、千円未満の金額は四捨五入されている。

（１）【資産及び負債の状況】

WA バンクローン・ファンド（マルチ・カレンシー型）

（ケイマン諸島のユニット・トラストであるウエスタン・アセット・オフショア・ファンド・シリーズのサブ・ファンド）

資産・負債計算書

2022年9月30日現在（無監査）

（米ドルで表示）

	米ドル	千円
資産		
マスター・ファンドの受益証券2,335,649口への投資、公正価値	26,979,072	3,999,917
為替予約に係る未実現利益	63,339	9,391
マスター・ファンドの受益証券売却未収金	297	44
資産合計	27,042,708	4,009,352
負債		
為替予約に係る未実現損失	758,343	112,432
受益証券買戻未払金	68,261	10,120
未払販売会社報酬	57,680	8,552
未払費用	119,005	17,644
負債合計	1,003,289	148,748
買戻可能受益証券保有者に帰属する純資産	26,039,419	3,860,604
		円
豪ドルクラス		
3,388,563米ドル / 890,833口	3.804	564
ブラジルリアルクラス		
972,064米ドル / 511,037口	1.902	282
円クラス		
5,690,043米ドル / 140,445口	40.514	6,007
米ドルクラス		
15,988,749米ドル / 2,349,383口	6.806	1,009

添付の注記は当財務書類と不可欠のものである。

WA バンクローン・ファンド（マルチ・カレンシー型）

（ケイマン諸島のユニット・トラストであるウエスタン・アセット・オフショア・ファンド・シリーズのサブ・ファンド）

損益計算書

2022年9月30日に終了した6か月間（無監査）

（米ドルで表示）

	米ドル	千円
マスター・ファンドから割当てられた投資純収益		
利息（外国源泉徴収税9,508米ドル控除後）	1,079,242	160,008
配当金	1,397	207
費用	(397,064)	(58,869)
マスター・ファンドから割当てられた投資純収益	683,575	101,347
費用		
販売会社報酬	128,954	19,119
専門家報酬	14,038	2,081
その他	20,092	2,979
費用合計	163,084	24,179
投資純利益	520,491	77,168
マスター・ファンドによる投資割当て、外貨換算／外貨取引ならびに デリバティブ契約に係る実現および未実現純利益（損失）		
実現純利益（損失）		
マスター・ファンドからの割当て	(914,723)	(135,617)
外貨取引	588	87
為替予約	(1,371,134)	(203,284)
実現純（損失）	(2,285,269)	(338,814)
未実現利益（損失）の純変動		
マスター・ファンドからの割当て	(1,500,117)	(222,407)
外貨換算	25	4
為替予約	(553,610)	(82,078)
未実現利益（損失）の純変動	(2,053,702)	(304,482)
マスター・ファンドによる投資割当て、外貨換算／外貨取引ならびに デリバティブ契約に係る実現および未実現純利益（損失）	(4,338,971)	(643,296)
運用により生じた純資産の純（減少）額	(3,818,480)	(566,128)

添付の注記は当財務書類と不可欠のものである。

WA バンクローン・ファンド（マルチ・カレンシー型）

（ケイマン諸島のユニット・トラストであるウエスタン・アセット・オフショア・ファンド・シリーズのサブ・ファンド）

純資産変動計算書

2022年9月30日に終了した6か月間（無監査）

（米ドルで表示）

	米ドル	千円
運用		
投資純利益	520,491	77,168
実現純（損失）	(2,285,269)	(338,814)
未実現利益（損失）の純変動	(2,053,702)	(304,482)
運用により生じた純資産の純（減少）額	(3,818,480)	(566,128)
受益者への分配		
豪ドルクラス	(112,638)	(16,700)
ブラジルリアルクラス	(122,730)	(18,196)
円クラス	(189,281)	(28,063)
米ドルクラス	(518,942)	(76,938)
分配合計	(943,591)	(139,897)
受益者取引		
受益者取引により生じた純資産の純（減少）額（注記6）	(14,477,505)	(2,146,435)
純資産の純（減少）額	(19,239,576)	(2,852,460)
純資産		
期首	45,278,995	6,713,064
期末	26,039,419	3,860,604

添付の注記は当財務書類と不可欠のものである。

WA バンクローン・ファンド（マルチ・カレンシー型）

（ケイマン諸島のユニット・トラストであるウエスタン・アセット・オフショア・ファンド・シリーズのサブ・ファンド）

財務書類に対する注記

2022年9月30日現在（無監査）

（米ドルで表示）

1. 組織および投資目的

WA バンクローン・ファンド（マルチ・カレンシー型）（以下「サブ・トラスト」という。）は、ケイマン諸島の信託法（改訂済）に基づく信託証書により設立され、ケイマン諸島のミューチュアル・ファンド法に基づき登録されたユニット・トラストであるウエスタン・アセット・オフショア・ファンド・シリーズ（以下「トラスト」という。）のサブ・ファンドとして2013年2月8日付で設定された。トラストはアンブレラ型ユニット・トラストとして構成されており、各サブ・ファンドの資産および負債の分別を目的として、複数のサブ・ファンドの設立が容認されている。2022年9月30日現在、ウエスタン・アセット・オフショア・ファンド・シリーズのサブ・ファンドは10本であった。ウエスタン・アセット・マネジメント・カンパニー・リミテッド（以下「WAMCL」という。）は、トラストの管理会社である。ウエスタン・アセット・マネジメント・カンパニー・エルエルシー（旧ウエスタン・アセット・マネジメント・カンパニー）（以下「WAM」という。）、ウエスタン・アセット・マネジメント・カンパニー・ピーティーイー・リミテッド（以下「ウエスタン・アセット・シンガポール」という。）、ウエスタン・アセット・マネジメント株式会社（以下「ウエスタン・アセット東京」という。）、ウエスタン・アセット・マネジメント・カンパニー・DTVM・リミターダ（以下「ウエスタン・アセット・ブラジル」という。）（訳注）およびウエスタン・アセット・マネジメント・カンパニー・ピーティーワイ・リミテッド（以下「ウエスタン・アセット・メルボルン」という。）は、サブ・トラストの投資運用会社（以下総称して「投資運用会社」という。）である。BNYメロン・ファンド・マネジメント（ケイマン）リミテッドは、サブ・トラストの管理事務代行会社および受託会社である。ザ・バンク・オブ・ニューヨーク・メロン・コーポレーションの完全子会社であるザ・バンク・オブ・ニューヨーク・メロンは、サブ・トラストの保管会社および副管理事務代行会社である。ザ・バンク・オブ・ニューヨーク・メロン（シンガポール支店）は、サブ・トラストの登録・名義書換事務代行会社である。三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社（日本）は、代行協会員である。三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社（日本）およびSMB C日興証券株式会社は、サブ・トラストの販売会社である。

（訳注）原文の財務書類では「Western Asset Management Company Distribuidora de Títulos e Valores Mobiliários Limitada ("Western Asset Brazil")」と記載されているが、正しくはサブ・トラストの投資運用会社に含まれない。

サブ・トラストは、実質的にすべての資産をWA バンクローン・マスター・ファンド（マルチ・カレンシー型）（以下「マスター・ファンド」という。）に投資する。マスター・ファンドは、トラストの別個のサブ・ファンドとして設定されており、サブ・トラストと一致する投資目的を有する別個の投資法人である。サブ・トラストは、マスター・ファンドに投資することで、その投資目的の達成を試み、マスター・ファンドは、サブ・トラストのために投資する。したがって、サブ・トラストのマスター・ファンドが保有する有価証券およびその他の投資に対する権利は間接的である。このような取り決めにおいて、サブ・トラストは「フィーダー・ファンド」という。

マスター・ファンドの投資目的は、全般的なポートフォリオ・リスクを管理しかつ制限することが企図されている、主としてバンクローン商品から成る分散ポートフォリオを通じて、長期のトータル・リターンを提供することである。マスター・ファンドは、その純資産の約90%を、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク、スタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・サービスズまたはフィッチ・インク等の国内で認められた格付機関により、購入の時点でB a 1、B B +もしくはこれより低い格付けを付与された投資適格を下回る確定利付証券（バンクローンおよびインフレ連動証券を含

む。) に、もしくは投資運用会社またはW A M C L によって同等の品質を有すると決定された証券に投資する予定である。

マスター・ファンドの会計方針（マスター・ファンドの投資評価等）は、サブ・トラストのマスター・ファンドに対する持分の評価、すなわちサブ・トラストの純資産額に直接影響する。マスター・ファンドの財務書類および添付の脚注は、サブ・トラストの財務書類とあわせて読まれるべきである。2022年9月30日現在、サブ・トラストが保有するマスター・ファンドの比率は100%であった。

サブ・トラストによるマスター・ファンドへの投資に関して、とりわけ、投資運用会社がマスター・ファンドの純資産額の価値を公正に決定することを合理的に実行できない場合に、マスター・ファンドの純資産価額の決定およびマスター・ファンドの持分の買戻しが停止対象となることがある。マスター・ファンドによるかかる停止事象において、投資運用会社は、かかるマスター・ファンドに投資するサブ・トラストの純資産価額の計算を停止するとともに、かかる停止より前に出されたが、まだ決済されていない買戻しの注文を含むサブ・トラストの受益証券の発行および買戻しを停止する。2022年9月30日に終了した6か月間中に、かかる事象はなかった。

2022年9月30日現在、サブ・トラストは、サブ・トラストの発行済受益証券を個別に10%以上保有する2名の外部受益者を有した。総所有割合は100%であった。当該受益者の一人以上の行動がサブ・トラストに重大な影響を及ぼすことがある。

2. 重要な会計方針の要約

会計の基礎

米国で一般に認められる会計原則（以下「U.S.GAAP」という。）に従い、サブ・トラストは発生主義会計を使用している。したがって、利益および費用は、それぞれ稼得または発生した時点で計上される。

サブ・トラストは、財務会計基準審議会の会計基準編纂書946「金融サービス - 投資会社」における会計および報告ガイダンスに従った投資会社である。

見積りの使用

U.S.GAAPに従った財務書類の作成において、経営陣は、財務書類の日付現在の資産および負債の報告金額、偶発資産および負債の開示ならびに報告期間中の運用による純資産の増減についての報告金額に影響を及ぼし得る見積りおよび仮定を行うことを要求される。実際の結果はこれらの見積りと異なることがある。

投資取引、投資収益および費用

マスター・ファンドへの投資およびマスター・ファンドからの買戻しは、取引日に計上される。

サブ・トラストの投資純損益は、マスター・ファンドの投資純損益に比例したサブ・トラストの持分から、U.S.GAAPに従い決定されたサブ・トラストのフィーダーの固有の実費および未払費用が差し引かれて構成される。

機能通貨および表示通貨

サブ・トラストの財務書類に含まれる項目は、サブ・トラストが運用活動を行う主たる経済環境の通貨で測定される。受益証券の発行、買戻しおよび評価の大部分が米ドル（以下「USD」という。）で行われ、かつ表示される。

所得税

ケイマン諸島の現行法に準拠し、サブ・トラストが支払うべき所得税、遺産税、法人税、キャピタル・ゲイン税またはその他の税は存在しない。その結果、当財務書類では納税引当金は積み立てられていない。

サブ・トラストはその業務を遂行することを目的としているため、米国での取引または事業活動に従事しているとはみなされず、従って、その所得はサブ・トラストが行う米国での取引または事業に「実質的に関連している」としては取り扱われない。実質的に関連した所得には、米国国内企業に対して適用される累進税率で米国連邦所得税が課せられる。配当金および利息収益を含む「実質的に関連」していないが米国源泉である特定のカテゴリーの所得は、30%の米国課税の対象となる。しかし、ポートフォリオ利息の非課税に基づき、稼得したポートフォリオ利息には30%課税は適用されない。2022年9月30日に終了した6か月間について、サブ・トラストが稼得した利息はポートフォリオ利息の非課税に適格である。

サブ・トラストは、税務ポジションが税務調査時に「どちらかといえば」肯定されるかどうかを決定するようサブ・トラストに要求する、税務ポジションの不確実性の会計処理および開示に関する権威ある指導にしたがう。経営陣は、2022年9月30日現在、税額が確定していない年度すべてにおけるサブ・トラストの税務ポジションの分析を行い、財務書類において認識または開示を必要とする不確実な税務ポジションはないと結論付けた。サブ・トラストの方針は、不確実な税務ポジションに関する利息および課徴金（もしあれば）を所得税費用の構成要素として認識することである。2022年9月30日に終了した6か月間について、サブ・トラストは不確実な税務ポジションに関するいかなる利息または課徴金も認識しなかった。現在、米国内国歳入庁またはその他のいかなる税務当局もサブ・トラストについて調査を実施していない。

参加受益証券の発行および買戻し

サブ・トラストの受益証券は、複数のクラス（以下それぞれ「クラス」といい、総称して「クラスズ」という。）で発行される。サブ・トラストは現在、豪ドルクラス（「AUD」）、ブラジルレアルクラス（「BRL」）、円クラス（「JPY」）および米ドルクラス（「USD」）（以下、米ドルクラスを除き、「各通貨クラス」という。）を募集している。サブ・トラストは、ブラジルレアルに対しブラジルレアルクラス、豪ドルに対し豪ドルクラス、および円に対し円クラスの先渡契約を使用することで、米ドルの通貨エクスポージャーをヘッジすることに努める。ブラジルレアルクラスおよび米ドルクラスの受益証券は米ドル建て、豪ドルクラスは豪ドル建て、および円クラスは円建てである（以下各「表示通貨」という。）。受益証券の発行、買戻しおよび評価が行われ、受益証券はかかる通貨建てで表示される。

各クラスの純資産価格は、該当する取引日の表示通貨で決定される。取引日とは、連邦、州または地方銀行がニューヨーク、ロンドン、日本、およびケイマン諸島で営業をしている、ならびにニューヨーク証券取引所、ロンドン証券取引所および東京証券取引所（訳注）が取引を行っている各ファンド営業日のことである。サブ・トラストの受益証券の発行および買戻しは、最終純資産価額に基づき、かかるファンド営業日に行われる。純資産価額の3.5%を上限とする販売手数料が、販売会社によって課せられ、留保されている。販売会社による販売手数料は、サブ・トラスト外で課される。

（訳注）原文の財務書類では「Tokyo Stock Exchange」と記載されているが、「取引日」の定義に当該取引所は含まないのが正確である。

受託会社は投資運用会社と協議の上、とりわけ、いずれの期間においても、投資運用会社がサブ・トラストの純資産価額を公正に決定することが合理的に実行できない場合、サブ・トラストの純資産価額の決定、サブ・トラストの受益証券の発行および買戻しを一時的に停止することがあり、買戻代金の支払日を延期することがある。2022年9月30日に終了した6か月間について、かかる事象はなかった。

収益、費用、利益および損失の割り当て

収益、費用ならびに実現および未実現損益は、各クラスの純資産に対する割合に基づき各受益証券クラスに日々割り当てられる。サブ・トラストは、かかるクラスに関するヘッジ取引によって生じた適用できる利益、損失および費用を関連する受益証券のクラスに対して具体的に加算または控除を行う（例：円クラス受益証券のヘッジ取引に関するすべての費用は、円クラス受益証券によって負担される。）ため、当該クラスの評価について調整を行う予定である。受益証券のすべてのクラスは、非米ドル建て投資を機能通貨に対しヘッジすることで生じた利益、損失および費用を按分比例により負担する。

買戻未払金

買戻しは、買戻通知で請求された金額が確定し決定できた時点で負債として認識される。これは通常、買戻請求の性質により、通知の受領時点、もしくは会計期間の最終日のいずれかに発生する。その結果、期末の純資産価額に基づくが期末後に支払われた買戻しは、2022年9月30日現在の資産・負債計算書において買戻未払金として反映される。受領した買戻通知で米ドルおよび受益証券金額が確定していない場合は、買戻しおよび受益証券金額を決定するために使用される純資産価額が決定されるまで資本に留保される。

受益者への分配

投資純利益、実現純利益または未実現利益および／または資本からの分配は、各月の15日までにサブ・トラストによって宣言される。受益証券保有者が追加の受益証券への再投資を選択しない限り、分配は投資運用会社が決定した通り、現金または現物で支払われる。クラスに関する現金分配は、クラスの表示通貨で支払われる。

3. 評価

マスター・ファンドへのサブ・トラストの投資は、評価日にマスター・ファンドが決定する1口当たりの純資産価格で評価される。サブ・トラストは、マスター・ファンドへの投資に対する割合に応じたマスター・ファンドの収益、費用および実現純損益ならびに未実現純損益の日々の割り当てを受取る。

為替予約、オプション契約、スワップ契約またはスワップ契約のような店頭金融デリバティブ商品は、対象の資産価格、指数、参照利率およびその他のインプットまたは当該要素のコンビネーションからその価値を得る。当該契約は、通常、値付業者またはブローカー・ディーラー相場に基づき評価される。商品および取引の条件によって、金融デリバティブ商品の価値は、値付モデルのシミュレーションを含む一連の技法を使う値付業者により見積もられる。値付モデルには、発行体の詳細、指数、スプレッド、金利、イールド・カーブおよび為替レートのような活発な市場相場から観察されるインプットを用いる。

サブ・トラストの資産および負債の公正価値の決定に使用される様々なインプットは、下記に示される大まかなレベルに要約される。

- ・レベル１ - 同一の投資の活発な市場での相場価格
- ・レベル２ - その他の重要な観察可能なインプット（類似の投資の相場価格、金利、返済スピード、信用リスクなどを含む。）
- ・レベル３ - 投資の公正価値を決定する際の投資運用会社独自の仮定を含む、重要な観察不能なインプット。レベル３の公正価値評価技法には、（ ）判断および多岐にわたる仮定（返済の仮定および債務不履行率の仮定を含むがこれに限らない。）の適用を必要とする内部開発モデルの利用、および（ ）第三者による評価の要請（通常はブローカー・ディーラー）が含まれる。第三者の価格評価業者はしばしば、主観的であり、また判断および多岐にわたる仮定（返済の仮定および債務不履行率の仮定を含むがこれに限らない。）の適用を必要とする内部開発モデルを利用している。

評価レベルは、これらの有価証券への投資に伴うリスクまたは流動性を必ずしも示唆するものではない。

以下は、公正価値で計上されたサブ・トラストの資産および負債の評価に用いられた評価ヒエラルキーにおけるレベルの要約である。

種類	資産			
	相場価格 (レベル１) (米ドル)	その他の重要な 観察可能な インプット (レベル２) (米ドル)	重要な 観察不能な インプット (レベル３) (米ドル)	合計 (米ドル)
為替予約	－	63,339	－	63,339

種類	負債			
	相場価格 (レベル１) (米ドル)	その他の重要な 観察可能な インプット (レベル２) (米ドル)	重要な 観察不能な インプット (レベル３) (米ドル)	合計 (米ドル)
為替予約	－	758,343	－	758,343

4．為替予約

サブ・トラストは、米ドル建て以外の有価証券および受益証券の為替リスクをヘッジしたり、外貨建てポートフォリオ取引の決済を促進するために為替予約を締結することがある。為替予約とは、2当事者間で、将来日付で定められた価格で通貨を受渡しおよび決済することを売買する契約である。契約は日々値洗いされ、サブ・トラストは価格の変動を未実現損益として計上する。為替予約が、通貨の受渡しまたは別の為替予約の締結による相殺を通じて終了する場合、サブ・トラストは未決済時点での契約価値と終了時点での契約価値との差額に等しい実現損益を認識する。

為替予約は、資産・負債計算書に計上された金額以上の市場リスク要素を伴う。サブ・トラストは、為替予約の基礎をなす為替レートの不利な変動リスクを負っている。取引相手方が契約条件を履行することができない場合にも、かかる契約の締結によるリスクが生じることがある。下表は、2022年9月30日現在、未決済の為替予約を表している。

決済日	取引相手方	以下を引き渡す契約		以下と交換に		未実現利益（損失） （米ドル）
2022年10月4日	UBS AG	AUD	5,339,642	USD	3,728,015	(294,722)
2022年11月3日	UBS AG	AUD	4,945,921	USD	3,208,750	(27,382)
2022年10月4日	Goldman Sachs International	BRL	11,647,899	USD	2,205,286	(53,958)
2022年11月3日	Goldman Sachs International	BRL	5,113,449	USD	947,883	(10,400)
2022年10月4日	UBS AG	JPY	846,959,938	USD	6,218,707	(365,071)
2022年11月4日	UBS AG	JPY	784,152,122	USD	5,442,980	(6,810)
						(758,343)
決済日	取引相手方	以下を受け取る契約		以下と交換に		未実現利益（損失） （米ドル）
2022年10月4日	UBS AG	AUD	5,339,642	USD	(3,467,608)	34,315
2022年10月4日	Goldman Sachs International	BRL	11,647,899	USD	(2,166,729)	15,400
2022年10月4日	UBS AG	JPY	846,959,938	USD	(5,867,259)	13,624
						63,339
為替予約未実現純（損失）合計						(695,004)

通貨の説明

AUD - 豪ドル

BRL - ブラジルレアル

JPY - 日本円

USD - 米ドル

5．費用および報酬

投資運用報酬

投資運用報酬は、マスター・ファンドおよびサブ・トラストに提供する業務につき、マスター・ファンドに対して課される。

受託会社報酬

サブ・トラストは、毎日発生し、四半期ごとに後払いされる年間7,500米ドルの報酬を課される。

管理事務代行報酬

サブ・トラストは、年間10,000米ドルの報酬を課され、かつ当初の3クラスを超えて追加されるクラスごとに、年間10,000米ドルの追加報酬を課される。

販売会社報酬

販売会社報酬は、サブ・トラストの日々の平均純資産額の年率0.80%で、毎日発生し、四半期ごとに後払いされる。

代行協会員報酬

代行協会員報酬は、サブ・トラストの日々の平均純資産額の年率0.05%で、毎日発生し、四半期ごとに後払いされる。

6．参加受益証券

下表は、2022年9月30日に終了した6か月間のサブ・トラストの受益証券取引を表している。

2022年9月30日に終了した6か月間						
豪ドルクラス			ブラジルリアルクラス		円クラス	
	受益証券 口数	金額 (米ドル)	受益証券 口数	金額 (米ドル)	受益証券 口数	金額 (米ドル)
発行済受益証券	22,443	94,791	6,399	13,353	305	13,845
買戻受益証券	(35,000)	(141,084)	(5,712)	(12,145)	(2,131)	(96,218)
純増加（減少）	(12,557)	(46,293)	687	1,208	(1,826)	(82,373)
米ドルクラス			合計			
	受益証券 口数	金額 (米ドル)	受益証券 口数	金額 (米ドル)		
発行済受益証券	71,481	524,905	100,627	646,894		
買戻受益証券	(2,062,269)	(14,874,952)	(2,105,111)	(15,124,399)		
純（減少）	(1,990,788)	(14,350,047)	(2,004,484)	(14,477,505)		

7．財務ハイライト

2022年9月30日に終了した6か月間				
受益証券1口当たりデータ	豪ドルクラス (米ドル)	ブラジル リアルクラス (米ドル)	円クラス (米ドル)	米ドルクラス (米ドル)
期首純資産価格	4.858	2.451	53.265	7.387
投資純利益 ⁽¹⁾	0.123	0.062	1.311	0.203
実現および未実現純利益（損失）	(1.047)	(0.371)	(12.722)	(0.604)
投資運用（損失）合計	(0.924)	(0.309)	(11.411)	(0.401)
受益者への分配	(0.130)	(0.240)	(1.340)	(0.180)
期末純資産価格	3.804	1.902	40.514	6.806

トータル・リターン％ ⁽²⁾	(19.02)	(12.61)	(21.42)	(5.43)
平均純資産に対する比率				
費用％ ⁽³⁾	3.49	3.47	3.50	3.47
投資純利益％ ⁽³⁾	3.22	3.23	3.21	3.24

(1) 受益証券1口当たり投資純利益は、当期の発行済平均受益証券口数に基づき算出されている。

(2) トータル・リターンの計算は、当期を通じて発行済の単独の参加受益証券の価値に基づいている。期首と期末間の受益証券1口当たり純資産価格の変動比率を表している（受益者への分配を除く）。1年未満の期間について、トータル・リターンは年率換算されていない。

(3) 年率換算。

上記の比率は参加型受益証券全体について算出されている。個々の受益者のトータル・リターンおよび比率は、資本受益証券の取引のタイミングにより、これらの比率とは異なることがある。

上記の比率および受益証券1口当たりのデータには、マスター・ファンドからの収益、費用ならびに実現および未実現損益に対するサブ・トラストの比例按分が含まれる。

8. デリバティブ商品

サブ・トラストはトレーディング目的で、それぞれの商品の主要リスク・エクスポージャーが為替リスクを伴う先渡しを含む多岐にわたるデリバティブ商品を取引することがある。かかるデリバティブ商品の公正価値は、契約種類別に資産・負債計算書の個別項目に含まれる。

下表は、2022年9月30日現在の資産・負債計算書に為替取引商品として計上されないデリバティブの公正価値および表示箇所の情報であり、デリバティブの種類別にグループ化されている。

	資産デリバティブ ⁽¹⁾
	為替リスク (米ドル)
為替予約	63,339
	負債デリバティブ ⁽¹⁾
	為替リスク (米ドル)
為替予約	758,343

(1) 為替予約は、資産・負債計算書に個別の表示科目として計上される。

下表は、2022年9月30日に終了した6か月間について、サブ・トラストの損益計算書上のデリバティブの影響についての情報である。最初の表は、6か月間中にデリバティブで実現した損益の金額および源泉に関する追加の詳細である。2番目の表は、6か月間中にサブ・トラストのデリバティブにより生じた未実現損益の変動金額に関する追加情報である。デリバティブから生じた実現および未実現損益は、損益計算書に個別項目として表示される。

	認識済デリバティブに係る 実現（損失）金額
	為替リスク (米ドル)
為替予約	(1,371,134)
	認識済デリバティブに係る 未実現利益（損失）変動額
	為替リスク (米ドル)
為替予約	(553,610)

2022年9月30日に終了した6か月間について、サブ・トラストのデリバティブ取引量は以下の通りであった。

	月次平均価値 (米ドル)
引渡為替予約 ⁽¹⁾	(11,900,107)
受取為替予約 ⁽²⁾	22,898,183
(1) 表示通貨に換算される当該金額（もしあれば）は、サブ・トラストの月間活動に基づいた決済日における代表的な平均未払金額に相当する。	
(2) 表示通貨に換算される当該金額（もしあれば）は、サブ・トラストの月間活動に基づいた決済日における代表的な平均未収金額に相当する。	

9. 資産および負債の相殺

デリバティブ商品を使用することで、サブ・トラストは、取引相手方の信用リスクにさらされる。それは、デリバティブの取引相手方が契約上の条項に従い受け取った担保価値での相殺を行うことができないリスクである。取引相手方の不履行に伴う信用リスクに対するサブ・トラストのエクスポーチャーは、資産・負債計算書で認識されたかかる取引に固有の未実現利益に限定される。サブ・トラストは、必要に応じて、与信限度、与信監視手続、マスター・ネットティング契約の実行および要求される証拠金・担保の管理などを通じて取引相手方の信用リスクを最小限に抑えている。取引相手方の信用度を適切に反映させるために、重要な場合は、特定のデリバティブ資産に関する取引相手方の信用リスク評価調整を計上する。かかる調整は、取引相手方またはその他の市場参加者から受け取った市場相場価格が当該デリバティブ商品に対する取引相手方の信用リスクを完全に反映していないために、これらの相場価格に対しても行われる。

財務報告を目的として、サブ・トラストは、資産・負債計算書上でネットティング契約の対象であるデリバティブ資産および負債を相殺していない。強制力のあるマスター・ネットティング契約（以下「MNA」という。）の対象である、すべてのデリバティブ資産およびデリバティブ負債についての情報が、以下に表示されている。

2022年9月30日現在のデリバティブ資産および負債の相殺

	資産・負債計算書上の表示額	
	資産 (米ドル)	負債 (米ドル)
為替予約	63,339	758,343
資産・負債計算書のデリバティブ資産および負債の合計 (MNAの対象)	63,339	758,343

デリバティブ資産および受領担保

	資産・負債計算書 に表示された資産総額 (米ドル)	金融商品 (米ドル)	受領現金担保 (米ドル)	純額 ⁽¹⁾ (米ドル)
Goldman Sachs International ⁽²⁾	15,400	(15,400)	—	—
UBS AG ⁽²⁾	47,939	(47,939)	—	—
合計	63,339	(63,339)	—	—

(1) 純額は、債務不履行時の取引相手方からの未収金の純額を表わす。

(2) 店頭取引

デリバティブ負債および差入担保

	資産・負債計算書 に表示された負債総額 (米ドル)	金融商品 (米ドル)	差入現金担保 (米ドル)	純額 ⁽¹⁾ (米ドル)
Goldman Sachs International ⁽²⁾	64,357	(15,400)	—	48,957
UBS AG ⁽²⁾	693,986	(47,939)	—	646,047
合計	758,343	(63,339)	—	695,004

(1) 純額は、債務不履行時の取引相手方への未払金の純額を表わす。

(2) 店頭取引

10. サブ・トラストの投資リスク

為替取引リスク

一般的なヘッジ戦略は、通常、投資リスクを限定し、または軽減することを目的としているが、同時に利益が生じる可能性も限定され、または軽減されることも予想される。上記にかかわらず、特定のクラスの受益証券に帰属するサブ・トラストの資産が、当該クラス受益証券に関する為替取引に伴い生じた債務を弁済するには不十分である場合には、当該資産を超えた債務額を、サブ・トラストの他のクラス受益証券が負担することがある。

金利リスク

金利リスクとは、金利の変動により確定利付証券の評価額が下落するリスクをいう。名目金利が上昇した場合、サブ・トラストが保有する特定の確定利付証券の評価額は下落する傾向にある。名目金利は、実質金利と期待インフレ率の合計として記載される。長期間の確定利付証券は、金利の変動により敏感である傾向があり、通常、短期間の有価証券に比べより大きく変動する。デュレーションは、おもに金利（すなわちイールド）の変動に対する確定利付証券の市場価格の感応度の測定として使用される。

デリバティブ商品リスク

サブ・トラストは様々なデリバティブに投資することがあるが、それらは証券およびその他のより伝統的な投資対象への直接投資により示されるリスクおよび経費とは異なり、時としてこれらを上回るさらなるリスクおよび経費が生じることがある。以下は、デリバティブの利用に関する追加のリスク要因である。

- ・運用リスク：デリバティブ商品は、株式および債券に関連するものとは異なる投資技法およびリスク分析を要する専門商品である。デリバティブの利用の成功は、原商品のみならず、デリバティブそれ自体の高度な運用および理解を必要とする。特に、デリバティブの利用および複雑性は、実行される取引を監視するための適切な管理の継続および、デリバティブがサブ・トラストのポートフォリオに追加するリスクの評価能力を必要とする。

- ・取引相手方の信用リスク：デリバティブの利用により、サブ・トラストは、特に異常に不利な市況において、取引相手方が適時に決済金を支払うまたはその他の方法によりその債務を弁済することができないまたはその意思がないというリスクを負う。取引相手方が債務を履行しない場合には、サブ・トラストは契約上の救済を受けるが、その契約上の権利を行使することができないことがある。取引相手方の債務がサブ・トラストにより保有される担保（適用がある場合）の金額を超える場合、サブ・トラストが取引相手方の不履行により担保におけるその権利を行使することができない場合、または商品の終了価格が商品の時価と大幅に異なる場合には、取引相手方・リスクは一層明白になる。

- ・ドキュメンテーション・リスク：多くのデリバティブ商品にはドキュメンテーション・リスクがある。各店頭デリバティブ取引の契約は、特定の取引相手方との間で個別に交渉されるため、当事者が

契約条項について異なる解釈を行うリスクが存在する。これが生じた場合には、サブ・トラストがその契約上の権利を行使するために必要な法律手続に経費がかかりかつ予測不可能であることから、サブ・トラストが取引相手方に対するその請求権を行使しないことを決定することがある。そのため、サブ・トラストは、デリバティブ商品に基づき支払われるべきであると投資運用会社が考える支払額の受取りが不可能になり得るリスク、当該支払が遅れるリスクまたはサブ・トラストが訴訟費用を負担した後にのみ支払われ得るリスクを引き受けることがある。

マスター・ファンドへの投資関連リスク

サブ・トラストは、マスター・ファンドへの投資を通じて、多岐にわたる種類のリスクにさらされる。サブ・トラストの資産は、マスター・ファンドに投資されているため、主として、マスター・ファンドが直面するリスクにさらされる。リスクの概要は、マスター・ファンドの財務書類に記載されており、サブ・トラストの財務書類とあわせて読まれるべきである。

11. 偶発債務およびコミットメント

通常の事業過程で、サブ・トラストは様々な表明および保証を含む契約を締結しているが、それらは一般的な補償を提供している。これらの契約によるサブ・トラストの最大エクスポージャーは、それがサブ・トラストに対して行われる将来の請求でありまだ発生していないため、不明である。経験に基づき、経営陣はこれらの潜在的な補償義務に関連する損失のリスクは僅少であると考えている。しかし、かかる債務に関する重大な負債が将来発生し、サブ・トラストの事業にマイナスの影響を及ぼさないという保証はできない。

12. 後発事象

サブ・トラストは、財務書類が公表可能となった日付である2022年11月28日までの後発事象を評価した。

2022年2月24日に、ロシアはウクライナに対して軍事侵攻を開始した。両国間の敵意の発生は、より広範な紛争を引き起こす可能性があり、地域および市場に深刻な悪影響を及ぼす可能性がある。さらに、米国および他の国々によるロシアへの制裁ならびに将来課される制裁は、ロシア経済および関連市場に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。ロシアの軍事行動の規模および期間ならびにそのような行動の影響は予測不可能であるが、市場の大幅な混乱をもたらす可能性がある。

（２）【投資有価証券明細表等】

サブ・トラストの投資先であるマスター・ファンドの投資有価証券明細表等を参照のこと。

[次へ](#)

< マスター・ファンドの投資有価証券明細表等 >

WAバンクローン・マスター・ファンド（マルチ・カレンシー型）

（ケイマン諸島のユニット・トラストであるウエスタン・アセット・オフショア・ファンド・シリーズのサブ・ファンド）

投資有価証券明細表

2022年9月30日現在（無監査）

（米ドルで表示）

	額面金額		金利	満期日	取得原価 (米ドル)	公正価値 (米ドル)
		ターム・ローン（実行済） - 86.9% ~				
		オーストラリア - 1.0%				
		環境 - 0.6%				
\$	158,401	Bingo Industries Ltd. Term	3.500%	2028年7月14日	157,412	143,947
		メディア・娯楽 - 0.4%				
	110,000	Aristocrat Technologies Inc Term B	5.903	2029年5月24日	107,752	108,955
		オーストラリア合計				
					265,164	252,902
		カナダ - 1.8%				
		航空会社 - 0.6%				
	160,000	Air Canada Term	6.421	2028年8月11日	155,983	152,500
		消費財（景気敏感）サービス - 0.2%				
	50,000	Garda World Security Corporation Fourth Additional Term	7.050	2029年2月1日	49,539	46,708
		環境 - 0.3%				
	90,000	GFL Environmental Inc. 2020 Term	3.500-5.806	2025年5月30日	88,841	89,196
		宿泊 - 0.7%				
	199,951	Four Seasons Hotels Ltd. Restated Term	5.121	2023年11月30日	198,920	199,291
		カナダ合計				
					493,283	487,695
		フランス - 0.6%				
		テクノロジー - 0.6%				
	178,200	Marnix Sas Additional Term Loan B	5.270-6.740	2028年7月30日	173,877	170,181
		フランス合計				
					173,877	170,181
		アイルランド - 0.3%				
		金融会社 - 0.3%				
	80,000	Avolon TLB Borrower 1 (US) LLC Term B-5	5.264	2027年12月1日	77,293	78,120
		アイルランド合計				
					77,293	78,120
		ルクセンブルグ - 0.5%				
		娯楽 - 0.5%				
	130,000	Alpha Topco Ltd. Delta 2 Lux Sarl 2018 Incremental New Term B Facility	5.615	2024年2月1日	128,014	128,746
		ルクセンブルグ合計				
					128,014	128,746
		オランダ - 0.8%				
		建築資材 - 0.8%				
	270,000	Hunter Douglas Inc Tranche B-1 Term	6.340	2029年2月26日	268,760	223,560
		オランダ合計				
					268,760	223,560
		イギリス - 0.0%				
		ゲーム - 0.0%				
	1,990	Entain Holdings (Gibraltar) Ltd. Term B Facility	6.174	2027年3月29日	1,986	1,943
		イギリス合計				
					1,986	1,943
		米国 - 81.9%				
		航空宇宙／防衛 - 3.0%				
	79,795	Transdigm Inc. Tranche F Refinancing Term	5.924	2025年12月9日	76,958	76,699
	118,951	Vertex Aerospace Services Corp First Lien Initial Term	6.865	2028年12月6日	118,430	115,977
	169,575	Vertex Aerospace Services Corp. First Lien 2022 Incremental Term	7.134	2028年12月6日	161,416	165,052
	233,501	WP CPP Holdings LLC First Lien Initial Term	6.560	2025年4月30日	221,389	209,761

	額面金額		金利	満期日	取得原価 (米ドル)	公正価値 (米ドル)
		ターム・ローン（実行済）～（続き）				
		米国（続き）				
		航空宇宙／防衛（続き）				
\$	110,000	WP CPP Holdings LLC Second Amendment Lien Term	10.560%	2026年4月30日	108,470	92,675
	160,000	WP CPP Holdings LLC Second Lien Term	10.560	2026年4月30日	156,934	135,200
					843,597	795,364
		航空会社 - 1.9%				
	300,000	AAdvantage Loyalty IP Ltd. Initial Term	7.460	2028年4月20日	305,679	291,600
	180,000	SkyMiles IP Ltd. Initial Term #	0.000	2027年9月16日	181,350	180,970
	49,103	United AirLines Inc Class B Term	6.533	2028年4月21日	48,908	47,047
					535,937	519,617
		自動車 - 1.6%				
	228,723	American Trailer World Corp. First Lien Initial Term	6.884	2028年3月3日	218,247	208,996
	210,000	Clarios Global LP Amendment No. 1 Dollar Term First Lien	6.365	2026年4月30日	206,585	199,369
	24,168	Truck Hero Inc. Initial Term	6.615	2028年1月31日	24,168	21,205
					449,000	429,570
		ブローカー業 - 6.8%				
	218,900	Ascensus Holdings Inc. First Lien Initial #	0.000	2028年8月2日	217,806	199,746
	50,000	Citadel Securities LP 2021 Term	5.649	2028年2月2日	48,427	48,690
	200,000	Citadel Securities LP Term B-1	6.149	2028年2月2日	196,065	198,250
	103,939	Cowen Inc. Initial Term	7.433	2028年3月24日	103,017	103,809
	258,700	CTC Holdings LP Term	8.356	2029年2月20日	255,150	248,352
	30,000	Deerfield Dakota Holding LLC 2021 Replacement Term	9.865	2028年4月7日	29,714	29,175
	268,858	Deerfield Dakota Holding LLC First Lien Initial Dollar Term	6.784	2027年4月9日	266,209	254,296
	178,648	Edelman Financial Engines Center LLC 2021 Refinancing Term	6.615	2028年4月7日	174,980	164,431
	247,819	Hudson River Trading LLC Term	6.160	2028年3月20日	245,055	225,174
	106,992	Jane Street Group LLC Dollar Term	5.865	2028年1月26日	106,069	102,835
	136,393	Resolute Investment Managers Inc. First Lien Tranche C Term	7.924	2024年4月30日	136,033	121,731
	130,000	VFH Parent LLC Initial Term	6.118	2029年1月13日	129,708	124,922
					1,908,233	1,821,411
		建築資材 - 2.9%				
	40,000	Ascensus Holdings Inc. Second Lien Initial	8.813	2029年8月2日	40,000	36,200
	28,154	CP Atlas Buyer Inc. Term B	6.615	2027年11月23日	27,947	24,663
	352,508	Reedy Industries Inc. First Lien Term	4.500	2028年8月24日	351,551	329,595
	418,950	SMYRNA Ready Mix Convret Inc. First Lien Term B	7.384	2029年3月24日	407,226	401,145
					826,724	791,603
		ケーブル・衛星 - 0.1%				
	40,000	Virgin Media Bristol LLC Term	6.068	2029年1月31日	38,833	38,869
		化学 - 0.3%				
	79,200	Schweitzer - Mauduit International Inc Term B	6.875	2028年4月20日	78,438	74,151
		消費財（景気敏感）サービス - 2.7%				
	45,302	Amentum Government Services Holdings LLC First Lien Initial Term	6.539-8.170	2027年1月29日	45,085	43,376
	160,000	Amentum Government Services Holdings LLC Second Lien Initial Term	12.920	2028年1月31日	160,477	148,000

	額面金額		金利	満期日	取得原価 (米ドル)	公正価値 (米ドル)
	ターム・ローン（実行済）～（続き）					
	米国（続き）					
	消費財（景気敏感）サービス（続き）					
\$	188,076	Divisions Holding Corp. Term B	7.865%	2028年5月27日	186,553	180,318
	196,281	Monitronics International Inc. Term	10.306	2024年3月29日	191,126	131,704
	40,000	Prime Security Services Borrower LLC 2021 Refinancing Term B-1	5.303	2026年9月23日	38,086	38,835
	210,000	TKC Midco 1 LLC Initial Term	12.000	2027年2月15日	206,273	184,275
					827,600	726,508
	消費者製品 - 2.2%					
	40,000	Energizer Holdings Inc. Term	5.313	2027年12月22日	38,259	38,350
	109,175	Herman Miller Inc. Initial Term B	5.125	2028年7月19日	108,725	101,453
	228,850	Knight Health Holdings Inc. Term B-1	7.774	2028年12月23日	214,518	167,919
	130,370	Osmosis Debt Merger Sub Inc. Initial Term B #	0.000	2028年7月30日	129,773	121,611
	240,000	WW International Inc Initial Term	6.620	2028年4月13日	232,476	170,401
					723,751	599,734
	販売 / 卸売 - 0.5%					
	127,448	Core & Main LP Term B-1	4.319-5.580	2028年7月27日	126,784	122,085
	各種製造 - 1.8%					
	148,701	Mirion Technologies Inc First Lien Initial Term	5.627	2028年10月20日	148,066	142,690
	190,000	SPX Flow Inc. First Lien Term B	7.634	2029年4月5日	182,062	176,463
	169,570	Vertiv Group Corp. Term B	5.303	2027年3月2日	164,904	161,851
					495,032	481,004
	娯楽 - 3.4%					
	155,940	Allen Media LLC Term B	9.203	2027年2月10日	154,709	135,473
	110,309	AMC Entertainment Holdings Inc. Term B-1	5.380	2026年4月22日	94,461	86,558
	105,591	ClubCorp Holdings Inc. Term B First Lien	6.424	2024年9月18日	102,319	97,562
	120,000	Equinox Holdings Inc. Second Lien Initial	10.674	2024年9月6日	120,230	81,075
	254,150	Equinox Holdings Inc. Term B-2	12.674	2024年3月8日	246,526	209,674
	254,155	Fitness International LLC Term B	6.365	2025年4月18日	239,934	234,457
	59,062	Nascar Holdings LLC Initial Term	5.615	2026年10月19日	58,278	58,240
					1,016,457	903,039
	環境 - 2.1%					
	279,300	Dispatch Acquisition Holdings LLC Amendment No 3 Term	8.328	2028年3月27日	269,984	230,423
	168,725	LRS Holdings LLC First Lien Initial Term B	7.365	2028年8月31日	168,014	160,289
	179,100	MIP V Waste Holdings LLC Initial Term	6.365	2028年12月8日	178,319	173,279
					616,317	563,991
	金融その他 - 2.0%					
	250,000	19th Holdings Golf LLC Initial Term	5.695	2029年2月7日	248,885	232,500
	83,906	Franchise Group Inc. First Lien Initial Term	7.563	2026年3月10日	83,331	78,697
	146,625	Greystone Select Financial LLC Initial Term	7.738	2028年6月16日	143,673	137,828
	97,558	Jump Financial LLC Term	8.315	2028年8月7日	95,294	90,973
					571,183	539,998
	食品・飲料 - 4.2%					
	290,000	8th Avenue Food & Provisions Inc. Second Lien Term	10.865	2026年10月1日	289,963	242,241
	258,050	City Brewing Company LLC First Lien Closing Date Term	6.185	2028年4月5日	257,031	203,430
	210,000	Five Star Lower Holdings LLC Initial Term	6.543	2029年5月4日	207,823	200,288
	65,853	Naked Juice LLC Delayed Draw Term	6.903	2029年1月24日	65,735	60,658

額面金額		金利	満期日	取得原価 (米ドル)	公正価値 (米ドル)	
	ターム・ローン（実行済）～（続き）					
	米国（続き）					
	食品・飲料（続き）					
\$	39,818	Sovos Brands Intermediate Inc. First Lien Initial Term	6.615%	2028年6月8日	39,734	38,051
	210,000	Sycamore Buyer LLC Term B	5.018	2029年7月23日	209,099	203,307
	217,696	Triton Water Holdings Inc. First Lien Term	7.174	2028年3月31日	215,256	195,716
				1,284,641	1,143,691	
	ゲーム - 0.9%					
	194,932	Alterra Mountain Co 2028 Term B	6.615	2028年7月30日	194,064	189,449
	60,000	PCI Gaming Auth. Term B Fac.	5.615	2026年5月29日	57,706	58,442
				251,770	247,891	
	健康保険 - 0.8%					
	297,000	One Call Corp. First Lien Term B	8.313	2027年4月22日	292,419	221,265
	ヘルスケア - 9.8%					
	215,451	Cano Health LLC Converted 2022 Replacement Term	7.134	2027年11月23日	214,708	209,526
	319,050	Confluent Medical Technologies Inc Term	7.303	2029年2月9日	317,583	301,502
	50,000	Covenant Surgical Partners Inc. First Lien Delayed Draw Term	7.115	2026年7月1日	49,732	46,938
	262,010	Covenant Surgical Partners Inc. First Lien Initial Term	7.121	2026年7月1日	260,610	245,962
	145,160	EyeCare Partners LLC First Lien Initial Term	6.000	2027年2月18日	144,704	132,186
	160,000	EyeCare Partners LLC Incremental First Lien Term	7.621	2028年11月15日	148,956	149,600
	100,000	EyeCare Partners LLC Initial Term Second Lien	10.420	2029年11月15日	99,559	92,000
	8,968	Global Medical Response Inc 2020 Term	6.814	2025年10月2日	8,939	7,820
	79,177	Global Medical Response Inc. 2017 New Term	7.365	2025年3月14日	79,177	68,889
	19,576	Option Care Health Inc Term B	5.865	2028年10月27日	19,534	19,184
	12,910	PDS Holdco Inc Delayed Draw Term	4.500-5.304	2028年8月18日	12,910	11,668
	176,155	PDS Holdco Inc Initial Terms	6.930	2028年8月18日	175,414	159,200
	58,904	Phoenix Guarantor Inc. Tranche B3 Term	6.615	2026年3月5日	58,904	56,133
	347,776	Plastics Management LLC Initial Term	7.559	2027年8月3日	344,684	320,928
	2,202	Precision Medicine Group LLC Initial Delayed Draw Term !#	0.000-3.750	2027年11月18日	2,172	2,043
	147,350	Precision Medicine Group LLC Initial Term	6.674	2027年11月18日	146,410	136,667
	25,607	Radiology Partners Inc. Replacement Term B	7.302-7.334	2025年7月9日	25,447	21,689
	240,000	Sterigenics-Nordion Holdings LLC	5.865	2026年12月11日	217,256	212,400
	280,018	U.S. Renal Care Inc. First Lien Term B	8.115	2026年6月26日	279,945	203,493
	248,750	WP CityMD Bidco LLC Second Amendment Refinancing Term	6.924	2028年12月22日	243,895	238,412
				2,850,539	2,636,240	
	工業・その他 - 2.0%					
	57,600	Adtalem Global Education Inc. Term B	7.052	2028年8月12日	57,156	57,132
	50,000	Belfor Holdings Inc Term B-1 #	0.000	2026年4月4日	49,125	49,125
	83,019	Columbus McKinnon Corp. Initial Term	6.438	2028年5月14日	83,055	81,359
	116,431	CRCI Longhorn Holdings Inc. First Lien Closing Date Term	6.185	2025年8月8日	116,194	108,960
	268,177	Tutor Perini Corp Term	7.865	2027年8月18日	265,169	249,740
				570,699	546,316	
	宿泊 - 1.3%					
	148,335	Carnival Corp. New Term B	5.877	2025年6月30日	146,726	135,912
	317,033	Hornblower Sub LLC Initial Term	8.670	2025年4月27日	303,454	224,777
				450,180	360,689	

	額面金額		金利	満期日	取得原価 (米ドル)	公正価値 (米ドル)
	ターム・ローン（実行済）～（続き）					
	米国（続き）					
	メディア・娯楽 - 2.8%					
\$	66,133	Alchemy Copyrights LLC Term B-1	5.564%	2028年3月10日	65,788	64,645
	169,150	Applovin Corporation Amendment No. 6 New Terms	6.674	2028年10月25日	168,783	163,125
	280,000	CB Poly US Holdings Inc Initial Terms	8.534	2029年5月18日	274,657	266,875
	179,173	iHeartCommunications Inc Incremental B Term	6.365	2026年5月1日	174,124	168,760
	98,517	Nexstar Broadcasting Inc. Term B-4	5.615	2026年9月18日	97,322	97,408
					780,674	760,813
	メディア・ノン・ケーブル - 0.9%					
	87,521	ABG Intermediate Holdings 2 LLC First Lien Tranche B-1 Term	6.634	2028年12月21日	86,938	83,911
	168,725	Lakeshore Intermediate LLC Initial Term	6.133	2028年9月29日	168,320	161,132
					255,258	245,043
	石油・ガス - 0.5%					
	130,000	ChampionX Corporation Term B-1	6.004	2029年5月13日	127,200	129,960
	医薬品 - 0.2%					
	50,000	Jazz Financing Lux Sarl Initial Dollar Term	6.615	2028年5月5日	48,183	48,406
	動産保険・損害保険 - 4.0%					
	137,851	Acrisure LLC 2021-2 Additional Term	7.365	2027年2月15日	137,817	129,925
	117,000	Acrisure LLC Term B 2020	6.615	2027年2月15日	116,818	107,298
	158,870	AmlWINS Group Inc. Term	4.774	2028年2月19日	155,455	152,362
	180,000	Asurion LLC New B-10 Term	7.134	2028年8月21日	171,148	154,012
	60,000	Asurion LLC New B-4 Term	8.365	2029年1月20日	59,495	46,200
	290,000	Asurion LLC Second Lien Term B3	8.365	2028年1月31日	290,581	220,038
	97,496	Baldwin Risk Partners LLC Term B-1	6.256	2027年10月14日	96,444	93,352
	198,660	Sedgwick Claims Management Services Inc Term	6.365	2025年12月31日	195,446	188,644
					1,223,204	1,091,831
	リート - 0.9%					
	202,009	Apollo Commercial Real Estate Finance Inc. Initial Term	5.865	2026年5月15日	196,676	190,898
	58,754	Apollo Commercial Real Estate Finance Inc. Term B-1	6.584	2028年3月11日	58,296	55,523
					254,972	246,421
	小売業者 - 6.0%					
	22,219	Academy LTD. Refinancing Term	6.314	2027年11月5日	22,057	21,811
	108,438	ALCV Purchaser Inc Initial Term	9.747	2026年2月26日	107,320	103,558
	149,500	Driven Holdings LLC Term	3.517	2028年12月15日	148,842	144,267
	113,436	Empire Today LLC Closing Date Term	7.685	2028年4月3日	105,892	91,099
	69,650	Fanatics Commerce Intermediate Holdco LLC Initial Term	6.065	2028年11月24日	69,344	67,386
	112,527	Great Outdoors Group LLC Term B-2	6.865	2028年3月6日	112,087	104,369
	89,772	Harbor Freight Tools USA Inc 2021 Refinancing Term	5.865	2027年10月19日	80,506	81,569
	44,773	Highline AfterMarket Acquisition LLC First Lien Initial Term	7.615	2027年11月9日	43,877	40,184
	189,444	Leslie's Poolmart Inc. Initial Term	5.615	2028年3月9日	185,212	181,334
	281,250	Lids Holdings Inc Term B	8.990	2026年12月18日	276,541	275,655
	148,887	Pacific Bells LLC Initial Term	8.315	2028年11月10日	147,591	139,395
	26,810	Rent-A-Center Inc. Term B-2	6.063	2028年2月17日	26,707	24,531
	118,800	Rising Tide Holdings Inc. First Lien Initial Term	7.270	2028年6月1日	117,945	101,990

	額面金額		金利	満期日	取得原価 (米ドル)	公正価値 (米ドル)
	ターム・ローン（実行済）～（続き）					
	米国（続き）					
	小売（続き）					
\$	242,547	Spencer Spirit IH LLC Initial Term	8.806%	2026年6月19日	242,054	237,961
					1,685,975	1,615,109
	テクノロジー - 12.1%					
	130,000	CDK Global Inc Initial Term	6.610	2029年7月6日	126,248	125,509
	179,077	Commscope Inc. Initial Term	6.365	2026年4月6日	171,923	165,870
	193,798	Dcert Buyer Inc. First Lien Term	6.903	2026年10月16日	193,684	185,373
	80,000	DCert Buyer Inc. Second Lien Initial	9.903	2029年2月19日	79,840	75,000
	90,000	Entegris Inc. Term B-1	5.597-6.034	2029年7月6日	88,253	89,500
	110,000	II-VI Incorporated Term B	4.937	2029年7月2日	108,102	106,792
	137,750	Magenta Buyer LLC First Lien Initial Term	7.870	2028年7月27日	136,645	124,801
	130,000	Magenta Buyer LLC Second Lien Initial Term	11.370	2029年7月27日	128,387	120,033
	108,897	Paysafe Holdings Corp Facility B1	5.865	2028年6月28日	107,503	96,918
	180,582	Peraton Corp. First Lien Term B	6.865	2028年2月1日	178,497	171,620
	174,746	Peraton Corp. Second Lien Term B-1	10.568	2029年2月1日	172,643	166,228
	179,543	Planview Parent Inc. First Lien Closing Date Term	7.674	2027年12月17日	176,471	171,015
	220,000	Planview Parent Inc. Second Lien Closing Date Term	9.770	2030年1月1日	216,901	211,200
	49,496	Project Alpha Intermediate Holding Inc 2021 Refinancing Term	7.120	2024年4月26日	49,539	47,787
	149,250	Project Sky Merger Sub Inc. Second Lien Initial Term	6.865	2029年10月8日	148,750	131,713
	80,000	Project Sky Merger Sub Inc. Second Lien Initial Term	9.115	2029年10月8日	79,157	68,000
	163,763	Redstone Holdco 2 LP First Lien Initial Term	7.533	2028年4月27日	162,992	122,331
	250,000	Redstone Holdco 2 LP Second Lien Initial Term	10.519	2029年4月27日	246,243	200,157
	178,650	Tenable Inc. Initial Term	5.556	2028年7月7日	178,711	171,504
	238,200	UST Holdings Ltd Term	6.834	2028年11月20日	237,161	233,436
	110,000	Verscend Holding Corp. Second Lien Initial Term	10.115	2029年4月2日	108,240	107,800
	271,501	Verscend Holding Corp. Term B	7.115	2025年8月27日	271,991	264,035
	140,000	Virgin Pulse Inc. Second Lien Term	10.365	2029年3月30日	138,860	117,600
					3,506,741	3,274,222
	輸送サービス - 4.2%					
	190,000	Brown Group Holding LLC Incremental Term B-2 Facility	6.784	2029年7月2日	185,431	184,695
	200,817	Brown Group Holding LLC Initial Term	5.615	2028年6月7日	199,926	191,361
	149,617	Genesee & Wyoming Inc. Initial Term	2.224-3.006	2026年12月30日	146,232	145,843
	34,887	KKR Apple Bidco LLC Initial Term	5.865	2028年9月22日	33,316	33,390
	40,000	KKR Apple Bidco LLC Second Lien Term	8.865	2029年9月21日	40,000	38,467
	117,853	PECF USS Intermediate Holding III Corporation Initial Term	7.365	2028年12月15日	118,062	101,059
	207,301	PS Holdco LLC Term B-1	7.365	2028年9月23日	206,049	193,113
	119,100	WWEX Uni Topco Holdings LLC First Lien Initial Term	7.674	2028年7月26日	118,106	108,809
	140,000	WWEX Uni Topco Holdings LLC Second Lien Initial Term	9.250	2029年7月26日	138,204	127,050
					1,185,326	1,123,787
	米国合計				23,825,667	22,098,628
	ターム・ローン（実行済）合計				25,234,044	23,441,775

株式数		取得原価 (米ドル)	公正価値 (米ドル)
	普通株式 - 0.0%		
	米国 - 0.0%		
	消費者製品 - 0.0%		
40,381	EveryWare Global Inc.	411,514	5,250
	石油・ガス - 0.0%		
10,417	Permian Production Partners LLC *	0	0
	米国合計	411,514	5,250
	普通株式合計	411,514	5,250
	投資有価証券合計 - 86.9%	25,645,558	23,447,025
	負債を超えるその他の資産 - 13.1%		3,532,047
	純資産 - 100.0%		26,979,072

リート 不動産投資信託。

～ 変動利付有価証券。開示された利率は、2022年9月30日時点で有効なものである。

2022年9月30日現在、すべてまたは一部が未決済のターム・ローン有価証券。

! ターム・ローン証券は、未実行の追加ローン契約を有する。

* 無収入証券。

4【管理会社の概況】

（１）【資本金の額】（2022年10月末日現在）

払込済資本金の額 11,050,010米ドル（約16億3,827万円）

発行済株式総数 11,050,010株（１株１米ドルの株式100,010株および額面１米ドルの優先株式1,095万株）

授權株式数は、額面１米ドルの株式100万株および額面１米ドルの償還可能優先株式1,095万株に分割される1,195万米ドル（約17億7,171万円）である。

最近５年間における資本金の額の増減はない。

（２）【事業の内容及び営業の状況】

管理会社は、英国法に基づく非公開有限責任会社として設立されており、また、1940年米国投資顧問法（改正済）（以下「投資顧問法」という。）に基づき米国における投資顧問会社として米国証券取引委員会（以下「SEC」という。）に登録され、かつ英国金融行動監視機構（以下「FCA」という。）により授權および規制されている。管理会社は現在、機関投資家向け勘定および合同運用投資ビークルの投資顧問（または副顧問）を務めている。

2022年９月末日現在、管理会社は、約280億6,200万米ドルの運用資産を有している。

2022年10月末日現在、管理会社が管理会社としての地位において、10本のケイマン諸島籍ファンド（純資産の合計額は167,001,470,778円である。）の管理および運用を行っている。

（３）【その他】

半期報告書提出前６か月以内において、訴訟事件その他管理会社に重要な影響を及ぼした事実、および重要な影響を及ぼすと予想される事実はない。

5【管理会社の経理の概況】

- a．管理会社の直近2事業年度の日本文の財務書類は、英国およびアイルランド共和国における法令および一般に認められた会計原則に準拠して作成された原文の財務書類を翻訳したものである。これは「特定有価証券の内容等の開示に関する内閣府令」に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第131条第5項ただし書の規定の適用によるものである。
- b．管理会社の原文の財務書類は、外国監査法人等であるプライスウォーターハウスクーパース エルエルピーから監査証明に相当すると認められる証明を受けており、当該監査証明に相当すると認められる証明に係る監査報告書に相当するもの（訳文を含む。）が当該財務書類に添付されている。
- c．管理会社の原文の財務書類は、米ドルで表示されている。日本文の財務書類には、円貨換算が併記されている。日本円による金額は、2022年10月31日現在における株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1米ドル＝148.26円）で換算されている。なお、千円未満の金額は四捨五入されている。
- d．管理会社の事業年度は、3月末日に終了する1年から9月末日に終了する1年に変更された。これに伴い、2020年4月1日に開始した事業年度は2021年9月30日に終了した。

（１）【資産及び負債の状況】

ウエスタン・アセット・マネジメント・カンパニー・リミテッド

財政状態計算書

2021年9月30日現在

	注記	2021年 9月30日		2020年 3月31日	
		米ドル	千円	米ドル	千円
固定資産					
有形固定資産	12	3,919,186	581,059	539,966	80,055
固定資産合計		<u>3,919,186</u>	<u>581,059</u>	<u>539,966</u>	<u>80,055</u>
流動資産					
債権：満期が1年以内のもの	13	21,969,559	3,257,207	21,209,148	3,144,468
債権：満期が1年超のもの	13	405,469	60,115	488,959	72,493
投資	14	33,319,316	4,939,922	34,129,277	5,060,007
銀行預金および手許現金		<u>26,322,699</u>	<u>3,902,603</u>	<u>12,856,283</u>	<u>1,906,073</u>
		<u>82,017,043</u>	<u>12,159,847</u>	<u>68,683,667</u>	<u>10,183,040</u>
債務：満期が1年以内のもの	16	<u>(17,170,932)</u>	<u>(2,545,762)</u>	<u>(18,219,000)</u>	<u>(2,701,149)</u>
純流動資産		<u>64,846,111</u>	<u>9,614,084</u>	<u>50,464,667</u>	<u>7,481,892</u>
流動負債控除後資産合計		<u>68,765,297</u>	<u>10,195,143</u>	<u>51,004,633</u>	<u>7,561,947</u>
債務：満期が1年超のもの	16	-	-	(23,651)	(3,506)
負債に対する引当金	17	<u>(101,043)</u>	<u>(14,981)</u>	<u>(626,622)</u>	<u>(92,903)</u>
純資産		<u>68,664,254</u>	<u>10,180,162</u>	<u>50,354,360</u>	<u>7,465,537</u>
資本金および準備金					
払込済株式資本	18	11,050,010	1,638,274	11,050,010	1,638,274
株式準備金	8	43,008	6,376	-	-
利益剰余金		<u>57,571,236</u>	<u>8,535,511</u>	<u>39,304,350</u>	<u>5,827,263</u>
株主資本合計		<u>68,664,254</u>	<u>10,180,162</u>	<u>50,354,360</u>	<u>7,465,537</u>

添付の注記は当財務書類の不可欠の部分である。

当財務書類は、取締役会によって発行を承認され、以下の通り署名されている。

〔署名〕

日付：2022年1月17日

M.ゼルフ

（２）【損益の状況】

ウエスタン・アセット・マネジメント・カンパニー・リミテッド

損益および利益剰余金計算書

2021年９月30日に終了した18ヶ月間

	注記	2021年９月30日に終了した 18ヶ月間		2020年３月31日に終了した 12ヶ月間	
		米ドル	千円	米ドル	千円
売上高	4	125,752,665	18,644,090	76,184,956	11,295,182
管理費用	5, 6, 7, 8, 9	(103,969,340)	(15,414,494)	(64,867,187)	(9,617,209)
受取利息および類似収益	5	837,398	124,153	927,544	137,518
支払利息および類似費用	5	-	-	(7,245)	(1,074)
税控除前利益		22,620,723	3,353,748	12,238,068	1,814,416
利益にかかる税金	10	(4,353,837)	(645,500)	(2,729,498)	(404,675)
当期利益		18,266,886	2,708,249	9,508,570	1,409,741
期首現在の利益剰余金		39,304,350	5,827,263	44,795,780	6,641,422
当期利益		18,266,886	2,708,249	9,508,570	1,409,741
配当金	11	-	-	(15,000,000)	(2,223,900)
期末現在の利益剰余金		57,571,236	8,535,511	39,304,350	5,827,263

すべての金額は、継続事業に関するものである。

添付の注記は当財務書類の不可欠の部分である。

ウエスタン・アセット・マネジメント・カンパニー・リミテッド

2021年9月30日に終了した18ヶ月間の財務書類に対する注記

1．一般事項

ウエスタン・アセット・マネジメント・カンパニー・リミテッド（以下「当社」という。）は、主として、外部の顧客および関連会社の顧客の両方に対して投資運用業務を提供する投資運用会社である。当社は、F C Aによって承認され、当社のウェブサイト（www.westernasset.com）にて第3の柱の開示を行う。

当社は、英国およびウェールズの法律のもとに設立および本拠地を置く、株式有限責任会社である。主たる事業所の住所は、イングランド、E C 2 A 2 E N、ロンドン、プリムローズ・ストリート エクスチェンジ・スクエア10である。最終親会社は、フランクリン・リソーシズ・インク（以下「親会社」という。）である。

2．遵守の表明

当社の個別財務書類は、財務報告基準第102号「英国およびアイルランド共和国において適用ある財務報告基準（以下「F R S 第102号」という。）および2006年会社法を含む、英国会計基準に準拠して作成されている。

3．重要な会計方針の要約

当財務書類の作成に適用される主要な会計方針は、以下の通りである。当該方針は、別段の記載がない限り、表示されたすべての年度について一貫して適用される。

(a) 作成基準

当該個別財務書類は、公正価値で測定される特定の金融資産および負債の認識によって修正される取得原価主義に従い、継続企業の前提に基づき作成される。

F R S 第102号に準拠した財務書類の作成には、一定の重要な会計上の見積りを使用する必要がある。見積りおよび判断は、継続的に評価され、かつ、状況に応じて合理的と思われる将来の事象に関する予測を含む過去の経験およびその他の要因に基づく。定義によって得た会計上の見積りが、関連する実際の結果と等しくなることは稀である。当期中、重大な会計上の見積りの適用はなかった。

(b) F R S 第102号に基づく適格事業体に対する免除

F R S 第102号は、適格事業体による以下の特定の条件に従った、一定の開示免除を認めている。

当社は、以下の免除措置を利用する。

- (i) 期首および期末現在の発行済株式数に関する調整の開示。
- (ii) キャッシュ・フロー計算書の作成について、適格事業体であることに基づき、親会社の連結財務書類に含まれるキャッシュ・フロー計算書は、当社のキャッシュ・フローを含む。
- (iii) 金融商品の詳細開示について、適格事業体であることに基づき、取引未収金および取引未払金のような金融商品の開示は、親会社の連結財務書類に含まれる。
- (iv) F R S 第102号セクション26に基づき要求される一定の株式報酬契約の詳細開示について、当該財務書類に表示される親会社による当社従業員に発行された親会社の株式報酬関連。
- (v) F R S 第102号パラグラフ33.7により要求される当社の主要経営陣の報酬総額の開示について。

(c) 機能通貨

取締役が当社事業に最も適切な通貨であると判断したため、当社の機能通貨および報告通貨は米ドルである。

(d) 外貨換算

外貨建ての貨幣性資産および負債は、貸借対照表日現在の米ドルに換算される。期中の外貨建ての取引は、取引発生月の実勢為替レートで米ドルに換算される。為替差損益は、発生した年度の損益および利益剰余金計算書に計上される。

外貨建ての非貨幣性資産は、取得時点の為替レートで米ドルに換算されて貸借対照表に計上される。これは、資産が取得された月の月末の為替レートを使用して決定される。

貸借対照表日現在のポンド / 米ドルの為替レートは、1 ポンド = 1.347250 米ドル（2020年：1 ポンド = 1.239839 米ドル）である。

当期の貸借対照表上の平均為替レートは、1 ポンド = 1.372816 米ドル（2020年：1 ポンド = 1.270759 米ドル）である。

(e) 収益の認識

取引高または収益は、受取対価または未収対価の公正価値で測定され、許容されるリベートおよび付加価値税控除後の提供した投資運用業務に対する未収金額を表す。実績報酬に関する収益は、すべての実績基準が満たされ、取引の結果が確実に測定できる場合に、関連する契約上の実績期間末時点で財務書類に認識される。

(f) 従業員給付

当社は、年次賞与、有給休暇および確定拠出型年金制度を含む、さまざまな便益を従業員に提供する。

(i) 短期的な便益

有給休暇およびその他類似の非貨幣性便益を含む短期的な便益は、福利厚生が受け取られた期間の費用として認識される。

(ii) インセンティブ報酬制度

当社は、従業員のための全般的な報酬戦略の一環として、1 本の従業員給付信託（以下「E B T」という。）を運用した。毎年、当社の決定により E B T に賞与が支払われることがある。E B T が当社の支配下にあるとみなされる場合、E B T の資産および負債は、それらが完全に権利確定し、該当する従業員に対して支払われるまで、当社の財務書類に含まれる。詳細については注記 7 および 8 を参照のこと。

当社は、確定拠出制度の団体型個人年金制度を設定しており、第三者によって管理されている。年金制度への拠出額は損益および利益剰余金計算書に計上される。詳細については注9を参照のこと。

(iii) 年次賞与制度

当社は、従業員のために、年次賞与制度を運営する。費用は、過去の事象の結果として、当該制度のもと、当社が支払いを行う法的債務または推定的債務を有する場合、および信頼できる債務の試算が行われた場合、損益および利益剰余金計算書に認識される。

(iv) 株式報酬

当社は株式報酬をF R S 第102号に従い、持分決済型の取引として会計処理している。親会社からの再請求は、会社間の未払ポジションとして、サービスがなされた時に損益および利益剰余金計算書の対応する費用で計上される。

(g) 税金

当期の税金費用は、報告期間において認識された当期税金および繰延税金で構成される。税金は、損益および利益剰余金計算書に認識される。

当期および繰延税金資産および負債は、割引計算されない。

(i) 当期の税金

当期の税金は、当期または前期の課税所得に関する未払法人税の金額である。税金は、期末までに制定または実質的に制定された税率および法律に基づき算定される。

経営陣は、解釈に従った適用ある税規制において、状況に関する納税申告のポジションを定期的に査定する。必要に応じて、税務当局への支払予想額に基づき引当金を設定する。

(ii) 繰延税金

繰延税金は、期間差異により生じる。期間差異は、財務書類に認識されているのとは異なる期間における税査定上の利益および費用が含まれることから生じる。

繰延税金は、報告日現在におけるすべての期間差異に関して認識される。控除の対象とならない税損失およびその他の繰延税金資産は、それらが、繰延税金負債の戻入れまたはその他将来の課税所得に対して回収される可能性が高い場合にのみ認識される。

繰延税金は、当期末までに制定または実質的に制定され、また期間差異の解消に適用することが予想される税率および法律に基づき算定される。

(h) 有形固定資産

有形固定資産の取得原価は、その購入価格であり、取得に付随する費用も含む。減価償却は有形固定資産の取得原価を償却するために、それぞれの見積耐用年数にわたり定額法により算出される。このために使用される主要な年間の償却率は以下の通りである。

ITおよび通信機器	33%
事務機器	20% ~ 33%

減価償却は月次で費用計上され、取得の翌月から1ヶ月分の費用が計上される。

賃借資産改良費は関連するリースの残存期間にわたり、減価償却される。芸術品の減価償却は、価値の減価が見込めないため、行われていない。

(i) 配当金

当社の株主に対する配当金およびその他の分配金は、取締役会によって配当およびその他の分配が承認された期間の財務書類に負債として認識される。当該金額は、損益および利益剰余金計算書に認識される。

(j) 投資

E B Tおよびウエスタン・アセット・リクイディティー・ファンズ・ピーエルシー（以下「W A L F」という。）への当社の投資は、流動資産の投資であり、公正価値で計上される。公正価値の変動は、損益および利益剰余金計算書を通じた公正価値の調整として認識される。

(k) 現金および現金等価物

現金および現金等価物には、手許現金、要求払預金、当初の満期が3か月以内の流動性が高いその他の短期投資および当座借越が含まれる。

(l) リース資産

初めに、当社は資産を使用する権利を移転する契約を査定する。査定には、その取決めが取決めの内容に基づくリースである、またはそれを含むかどうかを検討する。詳細については注19を参照のこと。

(i) ファイナンス・リース資産

所有に伴うリスクと経済価値を実質的にすべて移転する資産のリースは、ファイナンス・リースに分類される。ファイナンス・リースは、リース資産の公正価値で資産としてリース開始時に資本化される。リースの交渉および取決めにおいて生じた増分直接費用は、資産の取得原価に含まれる。

資産は、リース期間または資産の見積耐用年数のいずれか短い期間にわたり償却される。資産は、各報告日に減損について評価される。リース債務の元本部分は、当初取決めの際に負債として計上される。

(ii) オペレーティング・リース資産

所有に伴うすべてのリスクと経済価値を移転しないリースは、オペレーティング・リースに分類される。オペレーティング・リースに基づく支払いは、リース期間にわたり定額法で損益および利益剰余金計算書に費用計上される。

(iii) リース・インセンティブ

オペレーティング・リースを締結するために受領したインセンティブは、リース費用を控除するため、リース期間にわたり定額法で損益および利益剰余金計算書に計上される。

(m) 金融商品

当社は、金融商品に関してF R S 第102号セクション11および12の適用を選択した。

セクション11（基礎的金融商品）およびセクション12（その他の金融商品）は、F R S 第102号に基づき公表されており、認識、認識の中止、減損評価および金融商品の測定および開示についてガイダンスを提供する。セクション11は、取引およびその他の未収金、現金および現金同等物、取引およびその他の未払金、バンクローン、会社間未払金ならびに普通株式および優先株式などの基礎的金融商品に対して適用する。セクション12は、先物通貨および先渡為替契約を含むデリバティブのような、その他のより複雑な金融商品および金融取引に対して適用する。

基礎的金融商品は、一般的に取得原価で認識および償却される。

デリバティブは、複雑な金融商品で、デリバティブ契約が締結された日付に公正価値で当初認識され、それ以降はその公正価値で再測定される。デリバティブの公正価値の変動は、必要に応じて損益および利益剰余金計算書に認識される。2021年9月30日現在、当社は、デリバティブを有していない。

(n) 引当金

当社が、過去の事象の結果として現在の法的債務または推定的債務を有する場合で、当該債務を決済するために資源の流出が必要となる可能性が高い場合、および当該債務の金額が信頼性をもって見積ることができる場合、引当金が認識される。

引当金は、貨幣の時間的価値に対する現在の市場評価および債務に対する特定のリスクを反映する税引前利率を用いて、当該債務の決済に必要な現在の見積支出額で測定される。詳細については注17を参照のこと。

過去の事象から発生する偶発債務とは、(i)当該金額が報告日において信頼性をもって測定することができない資源の流出は起こりそうもない場合、または(ii)当社支配の範囲外にある不確実な将来事象が発生するか、または発生しないことによって、その存在が確認される場合である。流出の可能性が低い、または流出が重要でない場合を除き、偶発債務は財務書類に開示される。

4. 売上高

売上高は、付加価値税控除後で計上され、顧客のための投資ポートフォリオの運用に関する受取金額および当社が顧客へのサービスに責任を負う当社の関連会社の売上高の割当金額を表す。

顧客の地域別の所在地は以下のように分析される。

	2021年9月30日に終了 した18ヶ月間	2020年3月31日に終了 した12ヶ月間
	米ドル	米ドル
英国	19,837,967	8,839,481
米国	33,177,206	19,062,498
欧州（英国を除く）	20,548,122	12,201,574
その他	52,189,370	36,081,403
	<u>125,752,665</u>	<u>76,184,956</u>

5. 営業利益

	2021年9月30日に終了 した18ヶ月間	2020年3月31日に終了 した12ヶ月間
	米ドル	米ドル
営業利益は費用 / (控除) を計上後の金額である。		
監査人報酬 - 監査サービス	281,243	196,730
監査人報酬 - C A S S 監査	16,773	6,199
オフィスのリース料	2,401,527	1,696,788
為替差損失	151,492	24,598
支払利息および類似費用	-	7,245
減価償却 - 所有有形固定資産	261,832	441,911
減価償却 - ファイナンス・リースに基づき 保有する有形固定資産	36,998	24,666
所有有形固定資産の売却にかかる利益	2,290	-
受取利息	(104,777)	(313,990)
流動資産投資による収益		
- 実現利益 - E B T	(225,177)	(108,450)
- 未実現利益	(418,684)	266,706
- 投資利益 - W A L F	(48,489)	(613,554)

6. 取締役および従業員に関する情報

当社で発生し、管理費用に含まれた従業員費用の内訳は以下の通りである。

	2021年9月30日に終了 した18ヶ月間	2020年3月31日に終了 した12ヶ月間
	米ドル	米ドル
賃金および給与	30,876,675	17,473,977
社会保障費用	4,311,786	2,443,109
制限付自社株式	1,365,527	160,362
その他の年金費用	1,424,573	876,477
	37,978,561	20,953,925

当期中に、当社で雇用した月次平均従業員数（業務執行取締役を含む）は、以下の通りである。

	2021年9月30日に終了 した18ヶ月間	2020年3月31日に終了 した12ヶ月間
	人数	人数
事業活動による：		
ポートフォリオ管理	24	23
マーケティングおよび顧客サービス	13	14
管理事務	25	24
	62	61

取締役を支払われた最高報酬額に関連する取締役報酬の総額は、以下の通りである。

	2021年9月30日に終了した18ヶ月間	2020年3月31日に終了した12ヶ月間
	米ドル	米ドル
報酬額	2,653,608	1,611,692
年金拠出	73,846	44,906
従業員繰延給付	1,196,335	502,143
	<u>3,923,789</u>	<u>2,158,740</u>

退職給付は、確定拠出制度に基づき、1名（2020年：1名）の取締役に対して計上されている。当期中、取締役によって行使された株式オプションはなかった（2020年：なし）。

その他の取締役2名（2020年：2名）の報酬は、親会社またはその他のグループ会社によって支払われ、当社に再請求されない。これら2名の取締役は、親会社および／または兄弟会社の従業員および／または取締役であり、彼らの報酬のうち当社に関する負担分を正確に示すことは不可能である。したがって、上記の詳細には、これら2名の取締役に関する報酬は含まれていない。

さらに、2017年、2018年、2019年および2020年の従業員繰延インセンティブ制度（E D I P）の権利が部分的に確定し、447,662米ドル（2020年：173,535米ドル）が当社から最高報酬額が支払われる取締役を支払われた。

7. 株式報酬

当期中、フランクリン・リソーシズ・インクへの所有の変更の結果、レグ・メイソン・インク下の株式報酬プログラムであった制限付自社株式制度は、フランクリン・リソーシズ・インクの制限付自社株式制度に置き換えられた。

親会社は、特定の従業員に対して制限付自社株式を発行し、一定の条件を満たす場合には、2025年7月に100%が権利確定する。当該従業員は当社で継続的に雇用されなければならない。パフォーマンス期間収益がパフォーマンス基準値を超えなければならない。パフォーマンス期間収益がパフォーマンス基準値を下回るが、基準年次純収益の5倍を超えた場合は、権利確定は比例配分ベースで行われ、最大100%および最低0%の権利確定の対象となる。制限付自社株式の所有権は、権利確定した時点で従業員に移転する。

8. インセンティブ制度

当社は、従業員繰延インセンティブ制度のために、1本の運営中のE B Tを有する。

「ザ・ウエスタン・アセット・マネジメント・カンパニー・インターナショナル従業員繰延インセンティブ制度」（「E D I P」）で任命された受託会社は、「インタートラスト・グループ」である。

当期において、E B Tに保有される現金残高はない（2020年：0米ドル）。E B Tで保有される投資有価証券は注記14に開示されている。

当期中、フランクリン・リソーシズ・インクへの所有の変更の結果、レグ・メイソン・インクの制限付自社株式制度からの報奨は全額現金で決済され、43,008米ドルの株式準備金に計上された。これらの報酬は通常1年から4年で履行されるが、フランクリン・テンブルトンによる買収によって前倒しされた。報奨に関連する費用およびそれらに関する利益または損失は、報奨が確定した年に計上される。報

奨の決済方法は、現金または親会社の譲渡制限付株式のいずれかによるもので、ウエスタン・アセット
報奨委員会の裁量による。

E D I P 報奨の総額2,286,003米ドルが、2021年9月30日終了期間に帰属する上級従業員に対して支払われた（2020年5月に2020会計年度のE D I P 報奨支払：1,910,985米ドル）。

総額2,117,269米ドル（2020年：1,861,870米ドル）の報奨の見越し額が当財務書類に含まれており、かかる金額は、E D I P に拠出される。さらに、当該報奨に対して雇用主が支払う国民保険に関して、345,654米ドル（2020年：182,490米ドル）が積み立てられている。

損益および利益剰余金計算書に計上されるE D I P の費用は、4,035,312米ドル（2020年：1,356,598米ドル）および当該金額にかかる雇用主が支払う国民保険は452,641米ドル（2020年：194,071米ドル）である。

9. 年金

当社は確定拠出型年金制度を運用している。当該制度は、スコティッシュ・ウィドウズ（非関連の第三当事者）によって運営および管理されている団体個人年金制度である。

年金費用は、当社が基金に支払う拠出額1,424,573米ドル（2020年：876,477米ドル）を表章している。2021年9月30日現在、年金拠出の未払額はなかった（2020年：0米ドル）。

10. 利益にかかる税金

a. 利益にかかる税金

	2021年9月30日に終了 した18ヶ月間 米ドル	2020年3月31日に終了 した12ヶ月間 米ドル
当期税金費用	4,063,865	2,482,332
過年度の調整	159,535	309,818
過年度の為替差異に関する調整	46,948	(33,486)
当期税金費用	4,270,348	2,758,664
繰延税金 - 当期の期間差異	83,490	(29,166)
利益にかかる税金合計	4,353,837	2,729,498

b. 課税額の調整

2021年9月30日に終了した18ヶ月間の査定税額は、2021年9月30日に終了した18ヶ月間の英国における標準法人税率19%（2020年：19%）よりも高い（2020年：よりも高い）。

	2021年9月30日に終了 した18ヶ月間	2020年3月31日に終了 した12ヶ月間
	米ドル	米ドル
税控除前利益	22,620,723	12,238,068
予想標準税率19%（2020年：19%）	4,297,937	2,325,233
税効果：		
税務上課税所得控除の対象とならない費用	15,871	29,211
過年度の調整	159,535	309,818
過年度の為替差異に関する調整	46,948	(33,486)
期間差異に関する法人税率引き下げの調整	(263,299)	135,028
当期の税金費用に関する調整	13,355	(7,140)
繰延税金科目	83,490	(29,166)
当期税金費用合計	4,353,837	2,729,498

グループ法人税制が認められなかったため、当期税金費用は、他のグループ会社からのグループ法人税制による調整はなかった。

c. 繰延税金

	固定資産	従業員報酬	合計
	米ドル	米ドル	米ドル
2020年4月1日現在の資産	132,811	356,148	488,959
当期（控除）／費用	(290,439)	206,949	(83,490)
2021年9月30日現在の資産	(157,628)	563,097	405,469

期間差異は、（i）固定資産に係る加速償却、および（ii）従業員に対して発行された繰延報酬が確定し参加者に分配された際に、法人税額が控除される可能性のある繰延報酬賞与に関するものである。

取締役は、繰延税金資産を実現するような、将来において十分な課税所得が見込まれる可能性の方が高いことを考慮しており、従って、当財務書類に資産が認識されている。

d. 税率の変更

当期の税率は、英国の法人税率に変更がなかったため、前期と同じで2017年4月1日以降19%を維持している。英国の法人税が2021年10月1日以降も19%を維持することを前提に、当社の繰延税金残高は同率を適用している。

11. 配当金

2021年9月30日に終了した18ヶ月間に宣言され、支払われた配当金はなかった。2020年3月31日に終了した過年度中、15,000,000米ドルが以前の直接の親組織であったウエスタン・アセット・マネジメント（ケイマン）ホールディングス・リミテッドに対して支払われ、普通株式1株当たり149.99米ドル相当であった。

12. 有形資産

	ITおよび 通信機器	什器	事務機器	芸術品	賃借資産 改良費	合計
	米ドル	米ドル	米ドル	米ドル	米ドル	米ドル
取得原価						
2020年4月1日現在	466,377	4,492	100,861	136,457	3,875,970	4,584,157
購入	89,119	-	-	-	3,753,201	3,842,320
売却	(235,472)	-	(2,198)	-	(3,785,151)	(4,022,821)
2021年9月30日現在	320,024	4,492	98,663	136,457	3,844,020	4,403,656
累積減価償却						
2020年4月1日現在	270,933	2,006	55,212	-	3,716,040	4,044,191
当期費用	169,297	1,348	37,426	-	252,739	460,810
売却	(233,182)	-	(2,198)	-	(3,785,151)	(4,020,531)
2021年9月30日現在	207,048	3,354	90,440	-	183,628	484,470
正味帳簿価額						
2021年9月30日	112,976	1,138	8,223	136,457	3,660,392	3,919,186
2020年3月31日	195,444	2,486	45,649	136,457	159,930	539,966

有形資産の正味帳簿価額には、ファイナンス・リースに基づき保有される事務機器に関する金額8,222米ドル（2020年：45,220米ドル）が含まれる。

13. 債権

	2021年9月30日	2020年3月31日
	米ドル	米ドル
満期が1年以内のもの：		
売上債権	13,886,928	13,069,845
グループ会社が支払うべき金額	7,264,550	6,818,647
その他の債権	209,246	286,763
前払金および未収収益	608,835	1,033,893
	21,969,559	21,209,148

グループ企業が支払うべき金額には、関連会社に対する6,200,000米ドル（2020年：6,100,000米ドル）の貸出金が含まれる。貸出金は、2022年5月28日満期の6ヶ月物平均担保付翌日物調達金利（SOFR）に金利25ベース・ポイントを加えた利息が発生する。残額は無担保、無利息で、返済期日が確定しておらず、要求に応じて返済される。

当社は、すべての従業員が10か月分割で返済可能な無利息のシーズンチケット・ローンを利用できるようにしている。当該残高35,260米ドル（2020年：42,579米ドル）は、その他の債権に含まれている。

繰延税金による満期が1年超の金額は、405,469米ドル（2020年：488,959米ドル）である。詳細は注記10参照のこと。

14．投資

当社は、E D I P に5,333,261米ドル（2020年：3,267,189米ドル）の投資を保有している。当該制度は、ウエスタンが運用する様々なファンドに投資される。

当期中、E B T は、実現利益225,177米ドル（2020年：108,450米ドル）および未実現利益418,684米ドル（2020年：266,706 米ドルの損失）を生じた。

当社は、W A L F シリーズの米ドル建てファンドへの投資を有する。W A L F ファンドは、高格付けの短期金融商品で償還日が同じである。ファンドの主要な投資目的は、元本の確保である。当該投資は、貸借対照表日現在の公正価値で計上され、27,986,055米ドル（2020年：30,862,088米ドル）であった。当社が投資する株式クラスは、報酬のない株式クラスのため当社のリターンは最大である。当社は、かかるファンドに対して投資運用サービスを提供する。

当社は、損益および利益剰余金計算書を通じて公正価値で測定する株式およびその他の変動利付証券である E B T における当社の金融資産を分類する。

当社は、損益および利益剰余金計算書を通じて公正価値で測定する W A L F における当社の金融資産を分類する。

当初に損益および利益剰余金計算書を通じた公正価値によるものとされた金融資産は、運用され、その実績が公正価値ベースで評価される。当該金融資産の情報は、当社の主要経営幹部に、公正価値ベースで社内向けに報告される。当社の戦略は、当初の認識時に損益および利益剰余金計算書を通じた公正価値によるものと指定されるファンドに投資することである。

活発な市場で取引される金融商品の公正価値は、貸借対照表の日付現在の買い呼び値に基づいている。市場が活発であると見なされるのは、取引所、ディーラー・ブローカー、業界団体、価格情報サービスまたは規制当局から相場価格を容易かつ定期的に入手することができ、その価格が、定期的に起こる実際の公正妥当な取引を表している場合である。当社が投資するファンドが、純資産価額（N A V ）に基づいて日々価格が付され、申込みおよび買戻しが N A V で行われている場合、当該ファンドは活発な市場における相場価格で測定されていると見なされる。

公正価値で評価される金融資産の公正価値の変動から生じる純損益は、それらが発生した期間における「受取利息および類似収益」の関連する受取利息および受取配当金とともに損益および利益剰余金計算書に計上される。

活発な市場で取引されている金融商品の公正価値は、貸借対照表の日付現在の買い呼び値に基づいており、当該証券は(a)に含まれる。

当社は、流動性が低下する可能性のある市場の資産評価を、注意深く監視している。市場が活発であるか否かを判断するためには、判断が要求され、測定される投資対象の市場の状況および環境に基づき決定される。当社は、活発な市場を持たない投資対象を保有していない。

当社は、公正価値を見積もるために F R S 第102号のヒエラルキーに従う。

(a) 公正価値の最良の根拠は、活発な市場の同一資産に対する相場価格である。

(b) 相場価格が入手不可能な場合、経済環境の著しい変動はないく、また取引が行われてから大幅に時間が経過していない限りにおいて、同一資産の直近の取引価格が、公正価値の根拠を提供する。

- (c) 当該資産の市場が活発でなく、また同一資産の直近取引が公正価値の適切な見積りではない場合、企業が評価技法を用いて公正価値を見積もる。

以下の表は、公正価値で計上された投資を表している。

2021年	(a)	(b)	(c)	合計
損益を通じた公正価値	米ドル	米ドル	米ドル	米ドル
- W A L F	27,986,055	-	-	27,986,055
- E B T	5,333,261			5,333,261
資産合計	33,319,316	-	-	33,319,316

2020年	(a)	(b)	(c)	合計
損益を通じた公正価値	米ドル	米ドル	米ドル	米ドル
- W A L F	30,862,088	-	-	30,862,088
- E B T	3,267,189			3,267,189
資産合計	34,129,277	-	-	34,129,277

2021年9月30日に終了した期間および2020年3月31日に終了した年度中、当社は(b)または(c)に分類される投資対象を有しておらず、したがって、(b)または(c)に関わる振替はなかった。

15. 金融リスクの管理

金融リスクの要因

当社の営業活動により、当社は、市場リスク（通貨リスク、公正価値に関する金利リスク、キャッシュフローに関する金利リスクおよび価格リスク）、信用リスクおよび流動性リスク等、種々の金融リスクに晒される。当社の包括的リスク管理プログラムでは、金融市場の予測が不可能な点に重点をおいて、当社の財務パフォーマンスに悪影響を及ぼす可能性を最小限にすることを目指す。

リスク管理は、社内リスク管理部が、取締役会で承認された原則および方針に従って行われる。当社は、包括的リスク管理の原則を記した文書その他、為替リスク、金利リスクおよび信用リスク、デリバティブ商品の使用および余剰流動資産の投資等、特定の分野に関する方針について記載した文書を保有している。

(a) 市場リスク

(i) 為替リスク

米ドルが機能通貨である当社は、国際的な運用を行っており、英ポンド、ユーロおよび日本円等、様々な通貨の保有から生じる為替リスクに晒されている。為替リスクは、将来の商業取引および当社の機能通貨以外の通貨で認識された資産および負債から生じる。デリバティブ商品の見積公正価値は、公正妥当な取引において当社が受領する、または支払うと予想される金額を反映している。かかる金額は、独立した第三者からの相場価格を使用して決定される。当期中、当社は関係会社により管理されるデリバティブ商品（特に先渡為替契約）を使用して、為替リスクを軽減した。当期中、当社は151,492米ドルの為替差損（2020年：24,598米ドルの為替差損）を出した。

(ii) 価格リスク

E B Tで保有される当社の投資は、E B Tの指針に従い分散されている。すべての投資がE B Tで保有される場合、投資収益に関するリスクと報酬はE B T参加者によって完全に負担され、当社はE B Tに関連する価格リスクに晒されない。当社は、コモディティの価格リスクに晒されていない。当社が間接的に価格リスクに晒されているのは、運用、金利および債券市場のリターンに従った資産に基づく収益が変動するためである。

(b) 信用リスク

信用リスクは、全社ベースで管理されている。信用リスクは、銀行および金融機関への預託現金、現金同等物、デリバティブ金融商品、顧客からの報酬未収金に関する信用リスクならびにグループ会社に対してなされた貸出金から生じる。当社の取引銀行はすべて、短期預金について高格付を有するもので、ムーディーズによる格付の少なくともBaa1またはS & Pによる格付の少なくともBBB+を有するものに限定される。当社は、顧客の信用度について、顧客の金融勘定、規制見解、過去の経験およびその他の要因を考慮して評価する。既存の貸し出しを含む会社間貸出は、ストレス・テスト・シナリオに基づく予想キャッシュ・フローへの影響を査定し、また当社の流動性の最低許容範囲が維持されていることを確実にした上でのみ検討されている。

(c) 流動性リスク

流動性リスクは、債務の満期時に、返済用の現金を合理的な費用で調達できないリスクである。当社は、必要に応じた資金調達を確保するため、設定上限に対して、毎月の現金流動性を監視する。

(d) キャッシュ・フローおよび公正価値に関する金利リスク

当社の唯一の重要な利付資産は、現金であり、当社の収益および運用キャッシュ・フローは、実質的に市場金利の変動と無関係である。

16. 債務

	2021年9月30日	2020年3月31日
	米ドル	米ドル
満期が1年以内のもの：		
グループ会社に対する債務	2,208,475	3,503,823
ファイナンス・リースに基づく債務	12,626	34,949
税金および社会保障	5,349,166	3,827,531
未払金および繰延収益	9,600,665	10,852,697
	<u>17,170,932</u>	<u>18,219,000</u>
満期が1年超のもの：		
ファイナンス・リースに基づく債務	-	23,651
	<u>-</u>	<u>23,651</u>

当社が契約している正味ファイナンス・リース債務は以下の通りである。

	2021年 9 月30日	2020年 3 月31日
	米ドル	米ドル
1 年以内	12,626	34,949
1 年から 2 年の間	-	23,651
	12,626	58,600

満期が5年超のうち、分割払いによる未返済のファイナンス・リース総額はない（2020年：なし）。

グループ企業への支払額は、無担保、無利息で、返済期日が確定しておらず、要求に応じて返済する。

17. 負債に対する引当金

当社は、エクスチェンジ・スクエア10のテナントであり、2020年4月に11階を占有するための新たなリース契約が締結された。過年度において、古いリース契約の下、当社は2フロアに空室のオフィススペースを有し、転貸契約を締結していたが、新たなリース契約が発効した時点で終了した。

2020年5月1日から10年間の新たなリースが開始した。明け渡し前に行わなければならない原状回復工事に関するテナント契約の条項が存在する。引当金の額は、当該不動産の現状に基づき算定された将来費用に対する現在の見積りに基づくものである。

2021年9月30日に終了した期間について、エクスチェンジ・スクエア10の11階および過年度についての10階に関する原状回復に対する見積費用として、101,043米ドル（2020年：599,055米ドル）が引き当てられている。2021年9月30日付で、貸主により不動産を元の状態に戻すという義務が解除されたため、10階に対する原状回復引当金は全額取り崩された。2021年9月30日に終了した期間の引当金の減少は、損益および利益剰余金計算書ですべて認識される。

	2021年 9 月30日	2020年 3 月31日
	米ドル	米ドル
2020年および2019年4月1日現在の帳簿価額	626,622	1,623,200
未払金および繰延収益から再分類される額	-	-
当期中の計上額 / （使用済額）	24,332	(48,101)
当期中の取り崩し額	(549,910)	(948,477)
2021年9月30日および2020年3月31日現在残高	101,044	626,622

18. 払込済株式資本

	2021年 9 月30日	2020年 3 月31日
	米ドル	米ドル
発行済、払込請求済および全額払込済 額面1米ドルの普通株式100,010株 （2020年：100,010株）	100,010	100,010
額面1米ドルの償還可能優先株式10,950,000株 （2020年：10,950,000株）	10,950,000	10,950,000
	11,050,010	11,050,010

優先株式には、当社の利益へ参加する権利がなく、議決権もない。当社は、2006年会社法の規定に従い、いつでも優先株式を額面で償還することができる。償還においては、取締役会の裁量により、優先株式は同様の額面の普通株式に転換することができる。

19. 金融コミットメント

当社は解約不能のオペレーティング・リースに基づき、次の各期間について、以下の未経過最低リース料を負担した。

	2021年9月30日	2020年3月31日
	米ドル	米ドル
土地および建物		
1年未満のもの	1,235,173	-
1年以上5年未満のもの	4,940,693	-
	<u>6,175,866</u>	<u>-</u>

当社は複数フロアにまたがるオフィススペースを以前は占有していたが、2020年3月に満了した。その直後、当社は2020年5月に有効となった11階を占有する10年リース契約を締結しており、当該契約条項に基づき、当社は2022年1月31日までの当初賃貸無料期間を有している。なお、当該リース契約に基づく支払賃料については、2025年5月に見直しの対象となる。

かかる賃貸無料期間中に、支払賃料引当金が貸借対照表に計上されており、当該金額は、当該便益をリース期間にわたり等しく配分するよう損益および利益剰余金計算書に振り替えられる。

20. 関連当事者の開示

当社は、グループ内で全額出資され、グループの連結財務書類に報告されているその他の会社との関連当事者取引の開示を免除されている。

当社が含まれるグループの連結財務書類は、注記21で開示される通り、公開されており入手が可能である。

21. 支配当事者

直接親会社は、レグ・メイソン・グローバル・ホールディングス・リミテッドである。

最終的な支配当事者は、米国で設立および登録され、かつニューヨーク証券取引所に上場されているフランクリン・リソーシズ・インクである。

当社の業績が連結されるグループは、フランクリン・リソーシズ・インクが率いるグループのみである。フランクリン・リソーシズ・インクの連結財務書類は、アメリカ合衆国、C A 94403、サンマテオ、ワン・フランクリン・パークウェイから入手できる。

詳細情報はフランクリン・リソーシズ・インクのホームページwww.franklinresources.comの「Investor Relations」から入手できる。

[次へ](#)

WESTERN ASSET MANAGEMENT COMPANY LIMITED

20

Statement of financial position as at 30 September 2021

Registered No. 2479672

	Note	30 September 2021 \$	31 March 2020 \$
FIXED ASSETS			
Tangible assets	12	3,919,186	539,966
TOTAL FIXED ASSETS		3,919,186	539,966
CURRENT ASSETS			
DEBTORS: amounts falling due within one year	13	21,969,559	21,209,148
DEBTORS: amounts falling due after more than one year	13	405,469	488,959
Investments	14	33,319,316	34,129,277
Cash at bank and in hand		26,322,699	12,856,283
		82,017,043	68,683,667
CREDITORS: amounts falling due within one year	16	(17,170,932)	(18,219,000)
NET CURRENT ASSETS		64,846,111	50,464,667
TOTAL ASSETS LESS CURRENT LIABILITIES		68,765,297	51,004,633
CREDITORS: amounts falling due after more than one year	16	-	(23,651)
Provisions for liabilities	17	(101,043)	(626,622)
NET ASSETS		68,664,254	50,354,360
CAPITAL AND RESERVES			
Called up share capital	18	11,050,010	11,050,010
Equity reserve	8	43,008	-
Retained earnings		57,571,236	39,304,350
TOTAL SHAREHOLDERS' FUNDS		68,664,254	50,354,360

The notes on pages 21 to 38 form an integral part of these financial statements.

The financial statements on pages 19 to 38 were approved for issue by the board and signed on its behalf by:

DocuSigned by:

 0F018333905C4DE

M. Zelouf

Date: January 17, 2022

WESTERN ASSET MANAGEMENT COMPANY LIMITED

19

Statement of income and retained earnings

for the 18 month period ended 30 September 2021

Registered No. 2479672

	Note	18 month period ended 30 September 2021 \$	12 month period ended 31 March 2020 \$
Turnover	4	125,752,665	76,184,956
Administrative expenses	5, 6, 7, 8, 9	(103,969,340)	(64,867,187)
Interest receivable and similar income	5	837,398	927,544
Interest payable and similar expenses	5	-	(7,245)
Profit before taxation		22,620,723	12,238,068
Tax on profit	10	(4,353,837)	(2,729,498)
Profit for the financial period		18,266,886	9,508,570
Retained earnings at the beginning of the period		39,304,350	44,795,780
Profit for the financial period		18,266,886	9,508,570
Dividends	11	-	(15,000,000)
Retained earnings at the end of the period		57,571,236	39,304,350

All amounts are in respect of continuing activities.

The notes on pages 21 to 38 form an integral part of these financial statements.

WESTERN ASSET MANAGEMENT COMPANY LIMITED

Notes to financial statements for the 18 month period ended 30 September 2021

21

1. General information

Western Asset Management Company Limited ("the Company"), is an investment manager, principally providing investment management services to both external clients and to clients of its affiliates. The Company is authorised by the FCA and makes its Pillar 3 disclosures on its website www.westernasset.com.

The Company is a company limited by shares, incorporated and domiciled under the laws of England and Wales. The address of its principal place of business is 10 Exchange Square, Primrose Street, London EC2A 2EN. The ultimate parent company is Franklin Resources, Inc. ("Parent").

2. Statement of compliance

These individual financial statements of the Company have been prepared in compliance with United Kingdom Accounting Standards, including Financial Reporting Standard 102, "The Financial Reporting Standard applicable in the UK and Republic of Ireland" ("FRS 102"), and the Companies Act 2006.

3. Summary of significant accounting policies

The principal accounting policies applied in the preparation of these financial statements are set out below. These policies have been consistently applied to all the years presented, unless otherwise stated.

(a) Basis of preparation

These separate financial statements are prepared on a going concern basis, under the historical cost convention, as modified by the recognition of certain financial assets and liabilities measured at fair value.

The preparation of financial statements in conformity with FRS 102 requires the use of certain critical accounting estimates. Estimates and judgements are continually evaluated and are based on historical experience and other factors, including expectations of future events that are believed to be reasonable under the circumstances. The resulting accounting estimates will, by definition seldom equal the related actual results. During the period, there were no material critical accounting estimates applied.

(b) Exemptions for qualifying entities under FRS 102

FRS 102 allows a qualifying entity certain disclosure exemptions, subject to certain conditions, which have been complied with.

The Company has taken advantage of the following exemptions:

- (i) from disclosing a reconciliation of the number of shares outstanding at the beginning and end of the period;
- (ii) from preparing a statement of cash flows, on the basis that it is a qualifying entity and the statement of cash flows included in the consolidated financial statements of the Parent includes the Company's cash flows;

WESTERN ASSET MANAGEMENT COMPANY LIMITED

Notes to financial statements for the 18 month period ended 30 September 2021

22

3. Summary of significant accounting policies (continued)

- (iii) from disclosing details of financial instruments, on the basis that it is a qualifying entity and disclosure of financial instruments such as trade receivables and trade payables are included in the consolidated financial statements of the Parent;
- (iv) from disclosing details of certain share-based payment arrangements required under FRS 102 section 26 in respect of shares based payments of the Parent issued to employees of the Company by the Parent which are presented in those financial statements;
- (v) from disclosing the Company's key management personnel compensation in total, as required by FRS 102 paragraph 33.7.

(c) Functional currency

The functional and reporting currency of the Company is US Dollar, as the Directors consider this to be the most appropriate currency for the Company's business.

(d) Foreign currency translation

Foreign currency monetary assets and liabilities are translated into US Dollars at the balance sheet date. Transactions during the period expressed in foreign currencies are translated into US Dollars at the rate of exchange ruling in the month in which they occur. Any foreign exchange differences are taken to the Statement of Income and Retained Earnings in the year in which they arise.

Foreign currency non-monetary assets are carried in the balance sheet translated into US Dollars at historic rates of exchange. This is determined using the month end rate of exchange for the month in which they were acquired.

The £ / US Dollar rate used at the balance sheet date is 1.347250 (2020: 1.239839)

The average rate for the balance sheet for the year was 1.372816 (2020: 1.270759)

(e) Revenue recognition

Turnover or revenue is measured at the fair value of the consideration received or receivable and represents the amount receivable for investment management services rendered, net of any rebates allowed and value added taxes. Revenue in respect of performance fees is recognised in the financial statements at the end of the related contractual performance period when all performance criteria have been met and the outcome of the transaction can be measured reliably.

(f) Employee benefits

The Company provides a range of benefits to employees, including annual bonus arrangements, paid holiday arrangements and defined contribution pension plans.

(i) Short Term Benefits

Short term benefits, including holiday pay and other similar non-monetary benefits, are recognised as an expense in the period in which the service is received.

(ii) Incentive Plans

The Company operates an Employee Benefit Trust ("EBT") as part of the overall remuneration strategy for employees. Annually, a bonus award, as determined by the Company, may be paid into the EBT. Where the EBT is considered to remain under the control of the Company, the assets and liabilities of the EBT are included in the Company's financial statements until they become fully vested and are paid to the relevant employees. See Notes 7 and 8 for further detail.

WESTERN ASSET MANAGEMENT COMPANY LIMITED

Notes to financial statements for the 18 month period ended 30 September 2021

23

3. Summary of significant accounting policies (continued)**(f) Employee benefits (continued)****(ii) *Incentive Plans (continued)***

The Company has set up a Group Personal Pension Plan, which is a defined contribution scheme and is administered by a third party. Contributions to the pension scheme are charged to the Statement of Income and Retained Earnings. See Note 9 for further details.

(iii) *Annual Bonus Plan*

The Company operates an annual bonus plan for employees. An expense is recognised in the Statement of Income and Retained Earnings when the Company has a legal or constructive obligation to make payments under the plan as a result of past events and a reliable estimate of the obligation can be made.

(iv) *Share Based Payments*

The Company has accounted for share-based payments in line with FRS 102 as equity settled transactions. The recharge from the Parent is recorded as an intercompany payable position, with a corresponding charge in the Statement of Income and Retained Earnings as services are rendered.

(g) Taxation

Taxation expense for the period comprises current and deferred tax recognised in the reporting period. Tax is recognised in the Statement of Income and Retained Earnings.

Current or deferred taxation assets and liabilities are not discounted.

(i) *Current Tax*

Current tax is the amount of corporation tax payable in respect of the taxable profit for the year or prior years. Tax is calculated on the basis of tax rates and laws that have been enacted or substantively enacted by the period end.

Management periodically evaluates positions taken in tax returns with respect to situations in which applicable tax regulation is subject to interpretation. It establishes provisions where appropriate on the basis of amounts expected to be paid to the tax authorities.

(ii) *Deferred Tax*

Deferred tax arises from timing differences. These timing differences arise from the inclusion of income and expenses in tax assessments in periods different from those in which they are recognised in financial statements.

Deferred tax is recognised on all timing differences at the reporting date. Unrelieved tax losses and other deferred tax assets are only recognised when it is probable that they will be recovered against the reversal of deferred tax liabilities or other future taxable profits.

WESTERN ASSET MANAGEMENT COMPANY LIMITED

Notes to financial statements for the 18 month period ended 30 September 2021

24

3. Summary of significant accounting policies (continued)*(ii) Deferred Tax (continued)*

Deferred tax is measured using tax rates and laws that have been enacted or substantively enacted by the period end and that are expected to apply to the reversal of the timing difference.

(h) Tangible fixed assets

The cost of tangible fixed assets is their purchase cost, including any incidental expenses of acquisition. Depreciation is calculated to write off the cost of the tangible fixed assets on a straight line basis over their expected economic lives. The principal annual rates used for the purpose are:

IT & Communications equipment	33%
Office equipment	20% – 33%

Depreciation is charged on a monthly basis and a full month's charge is made in the month following acquisition.

Leasehold improvements are depreciated over the remaining life of the relevant lease. Depreciation for artwork is not provided as no diminution of its value is expected.

(i) Dividends

Dividends and other distributions to the Company's shareholder are recognised as a liability in the financial statements in the period in which the dividends and other distributions are approved by the board of directors. These amounts are recognised in the Statement of Income and Retained Earnings.

(j) Investments

The Company's investment in the EBT and Western Asset Liquidity Funds plc ("WALF") are current asset investments and are stated at fair value. Changes in fair value are recognised as fair value adjustments through the Statement of Income and Retained Earnings.

(k) Cash and cash equivalents

Cash and cash equivalents includes cash in hand, deposits held at call with banks, other short-term highly liquid investments with original maturities of three months or less, and bank overdrafts.

(l) Leased assets

At inception the Company assesses agreements that transfer the right to use assets. The assessment considers whether the arrangement is, or contains, a lease based on the substance of the arrangement. See Note 19 for further details.

(i) Finance leased assets

Leases of assets that transfer substantially all the risks and rewards incidental to ownership are classified as finance leases. Finance leases are capitalised at commencement of the lease as assets at the fair value of the leased asset. Incremental direct costs, incurred in negotiating and arranging the lease, are included in the cost of the asset.

Assets are depreciated over the shorter of the lease term and the estimated useful life of the asset. Assets are assessed for impairment at each reporting date. The capital element of lease obligations is recorded as a liability on inception of the arrangement.

WESTERN ASSET MANAGEMENT COMPANY LIMITED

Notes to financial statements for the 18 month period ended 30 September 2021

25

3. Summary of significant accounting policies (continued)**(l) Leased assets (continued)****(ii) Operating leased assets**

Leases that do not transfer all the risks and rewards of ownership are classified as operating leases. Payments under operating leases are charged to the Statement of Income and Retained Earnings on a straight-line basis over the period of the lease.

(iii) Lease incentives

Incentives received to enter into an operating lease are credited to the Statement of Income and Retained Earnings, to reduce the lease expense, on a straight-line basis over the period of the lease.

(m) Financial instruments

The Company has chosen to adopt Sections 11 and 12 of FRS 102 in respect of financial instruments.

Section 11 (*Basic Financial Instruments*) and Section 12 (*Other Financial Instruments*) were issued under FRS 102 and provide guidance for recognising, derecognising, assessing impairment, and measuring and disclosing financial instruments. Section 11 applies to basic financial instruments, such as trade and other receivables, cash and cash equivalents, trade and other payables, bank loans, intercompany payables and common and preference shares. Section 12 applies to other more complex financial instruments and transactions such as derivatives, including currency futures and forward foreign exchange contracts.

Basic financial instruments are generally recognised at cost or amortised cost.

Derivatives are complex financial instruments and are initially recognised at fair value on the date a derivative contract is entered into and are subsequently re-measured at their fair value. Changes in the fair value of derivatives are recognised in Statement of Income and Retained Earnings as appropriate. The Company has no derivatives at 30 September 2021.

(n) Provisions

Provisions are recognised when the Company has a present legal or constructive obligation as a result of past events; it is probable that an outflow of resources will be required to settle the obligation; and the amount of the obligation can be estimated reliably.

Provisions are measured at the present value of the expenditures expected to be required to settle the obligation using a pre-tax rate that reflects current market assessments of the time value of money and the risks specific to the obligation. See Note 17 for further details.

Contingent liabilities arise as a result of past events when (i) it is not probable that there will be an outflow of resources of that the amount cannot be reliably measured at the reporting date or (ii) the existence will be confirmed by the occurrence or non-occurrence of uncertain future events not wholly within the Company's control. Contingent liabilities are disclosed in the financial statements unless the probability of an outflow is remote or the outflow is immaterial.

WESTERN ASSET MANAGEMENT COMPANY LIMITED

Notes to financial statements for the 18 month period ended 30 September 2021

26

4. Turnover

Turnover, which is stated net of value added tax, represents the amounts receivable for the management of investment portfolios for clients and an allocation of turnover from the Company's affiliates where the Company is responsible for servicing the client.

The geographical location of the clients is analysed as follows:

	18 month period ended 30 September 2021	12 month period ended 31 March 2020
	\$	\$
United Kingdom	19,837,967	8,839,481
United States of America	33,177,206	19,062,498
Europe (excluding United Kingdom)	20,548,122	12,201,574
Rest of the World	52,189,370	36,081,403
	<u>125,752,665</u>	<u>76,184,956</u>

5. Operating profit

	18 month period ended 30 September 2021	12 month period ended 31 March 2020
	\$	\$
The operating profit is stated after charging / (crediting) :		
Auditors' remuneration - audit services	281,243	196,730
Auditors' remuneration - CASS audit	16,773	6,199
Lease of office premises	2,401,527	1,696,788
Loss on foreign exchange	151,492	24,598
Interest payable and similar charges	-	7,245
Depreciation - on tangible owned fixed assets	261,832	441,911
Depreciation - on tangible fixed assets held under finance leases	36,998	24,666
Gain on disposal of tangible owned fixed assets	2,290	-
Interest receivable	(104,777)	(313,990)
Income from current asset investments		
- Realised gains - EBT	(225,177)	(108,450)
- Unrealised gain	(418,684)	266,706
- Gains on investments - WALF	(48,489)	(613,554)

WESTERN ASSET MANAGEMENT COMPANY LIMITED

Notes to financial statements for the 18 month period ended 30 September 2021

27

6. Information regarding directors and employees

Employment costs incurred by the Company and included in administrative expenses comprise:

	18 month period ended 30 September 2021	12 month period ended 31 March 2020
	\$	\$
Wages and salaries	30,876,675	17,473,977
Social security costs	4,311,786	2,443,109
Restricted stock	1,365,527	160,362
Other pension costs	1,424,573	876,477
	<u>37,978,561</u>	<u>20,953,925</u>

The average monthly number of persons (including executive directors) employed by the Company during the year was:

	18 month period ended 30 September 2021	12 month period ended 31 March 2020
By activity		
Portfolio management	24	23
Marketing & client services	13	14
Administration	25	24
	<u>62</u>	<u>61</u>

Aggregate directors' emoluments related to the highest paid director are as follows:

	18 month period ended 30 September 2021	12 month period ended 31 March 2020
	\$	\$
Emoluments	2,653,608	1,611,692
Pension contributions	73,846	44,906
Employee deferred benefits	1,196,335	502,143
	<u>3,923,789</u>	<u>2,158,740</u>

Retirement benefits are accruing to 1 (2020: 1) director under a defined contribution scheme. During the period, no share options were exercised (2020: nil).

The emoluments of the other 2 directors (2020: 2) are paid by the Parent or other group companies which make no recharges to the Company. These two directors are employees and / or directors of the Parent and / or a number of fellow subsidiaries and it is not possible to make an accurate apportionment of their emoluments in respect of the Company. Accordingly, the above details include no emoluments in respect of these two directors.

Additionally, during the year 2017, 2018, 2019 and 2020 EDIP schemes partially vested and a cash amount of \$447,662 (2020: \$173,535) was paid by the Company to the highest paid director.

WESTERN ASSET MANAGEMENT COMPANY LIMITED

Notes to financial statements for the 18 month period ended 30 September 2021

28

7. Share-based payments

During the period, and as a result of the change in ownership to Franklin Resources, Inc., the share-based award programme under Legg Mason, Inc. restricted stock unit plan was replaced by Franklin Resources, Inc. restricted stock unit plan.

The Parent issues restricted stock units to certain employees and 100% vesting will occur in July 2025 if certain conditions are met. The employee must be in continuous employment with the Company and performance period revenues must exceed the performance threshold. Should performance period revenues be less than the performance threshold but more than five times the base annual net revenues, vesting will occur on a pro-rata basis subject to maximum vesting at 100% and a minimum of 0%. Ownership of the restricted stock units are transferred to the employee once vested.

8. Incentive plans

The Company has one active EBT for the employee deferred incentive plan.

The trustees appointed to "The Western Asset Management Company International Employee Deferred Incentive Plan" ("EDIP") are "Intertrust Group".

There is no cash balance in the current year (2020: \$0) held in the EBT. Investments held by the EBT are disclosed in Note 14.

During the period, awards made from the Legg Mason, Inc. restricted stock unit plan were fully settled in cash as a result of the change in ownership to Franklin Resources, Inc. and resulted in an equity reserve of \$43,008. These awards usually vest between one and four years but were accelerated due to the acquisition by Franklin Templeton. The expense related to the awards and any gains or losses associated with them are recorded in the year in which the awards vest. The method of settlement of the awards either in cash or the Parent's issued restricted stock is at the discretion of the Western Asset compensation committee.

EDIP awards totalling \$2,286,003 were made to senior employees attributable to the financial period ended 30 September 2021 (in May 2020, EDIP awards made for the 2020 financial year: \$1,910,985).

An accrual for awards totalling \$2,117,269 (2020: \$1,861,870) is included in these financial statements, and this total amount will be contributed to the EDIP. In addition, \$345,654 (2020: \$182,490) has been provided in respect of employer's national insurance payable on these awards.

The expense recorded in the Statement of Income and Retained Earnings for the EDIP is \$4,035,312 (2020: \$1,356,958) and the employer's national insurance on this amounts to \$452,641 (2020: \$194,071).

9. Pension

The Company operates a defined contribution pension scheme. The scheme is a Group Personal Pension Plan which is run and administered by Scottish Widows, an unrelated third party.

The pension cost charge represents contributions payable by the Company to the fund and amounted to \$1,424,573 (2020: \$876,477). At 30 September 2021 there were no pension contributions in arrears (2020: \$0).

WESTERN ASSET MANAGEMENT COMPANY LIMITED

Notes to financial statements for the 18 month period ended 30 September 2021

29

10. Tax on profit**a. Tax on profit**

	18 month period ended 30 September 2021	12 month period ended 31 March 2020
	\$	\$
Current period tax charge	4,063,865	2,482,332
Adjustments in respect of prior periods	159,535	309,818
Adjustments in respect of FX difference of prior periods	46,948	(33,486)
Current period tax charge	4,270,348	2,758,664
Deferred taxation - current period timing differences	83,490	(29,166)
Total tax on profits	4,353,837	2,729,498

b. Reconciliation of tax charge

Tax assessed for the 18 month period ended 30 September 2021 is higher than (2020: higher than) the standard rate of corporation tax in the UK for the 18 month period ended 30 September 2021 19% (2020: 19%)

	18 month period ended 30 September 2021	12 month period ended 31 March 2020
	\$	\$
Profit before taxation	22,620,723	12,238,068
Expected tax at standard rate of 19% (2020: 19%)	4,297,937	2,325,233
Effects of:		
Expenses not deductible for tax purposes	15,871	29,211
Adjustments in respect of prior periods	159,535	309,818
Adjustments in respect of FX difference of prior periods	46,948	(33,486)
Adjustments for reduction in corporation tax rate on timing differences	(263,299)	135,028
Adjustment in respect of current period tax charge	13,355	(7,140)
Deferred tax items	83,490	(29,166)
Total period tax charge	4,353,837	2,729,498

The current period tax charge has not been adjusted by group relief from other group companies as no group relief has been granted.

WESTERN ASSET MANAGEMENT COMPANY LIMITED

Notes to financial statements for the 18 month period ended 30 September 2021

30

10. Tax on profit (continued)**c. Deferred tax**

	<u>Fixed Assets</u>	<u>Employee remuneration</u>	<u>Total</u>
	\$	\$	\$
Asset as at 1 April, 2020	132,811	356,148	488,959
Current period (credit)/charge	(290,439)	206,949	(83,490)
Asset as at 30 September, 2021	<u>(157,628)</u>	<u>563,097</u>	<u>405,469</u>

The timing differences related to: (i) accelerated capital allowances on fixed assets; and (ii) the issuance of deferred compensation awards to employees on which a corporate tax deduction can be taken when the deferred compensation vests and is distributed to participants.

The Directors consider that it is more likely than not that there will be sufficient taxable profits in the future such as to realise the deferred tax asset and therefore the asset has been recognised in these financial statements.

d. Tax rate changes

The tax rate for the current year is the same as the prior year as there was no change in the UK Corporation tax rate, which remained at 19% since 1 April 2017. On the basis that the UK Corporation tax will remain at 19% from 1 October 2021, the Company's deferred tax balances have been effected at the same rate.

11. Dividends

No dividend was declared and paid during the 18 month period ended 30 September 2021. In the prior year ended 31 March 2020, a dividend of \$15 million was paid to the former immediate parent entity, Western Asset Management (Cayman) Holdings Limited, equating to \$149.99 per ordinary share.

WESTERN ASSET MANAGEMENT COMPANY LIMITED

Notes to financial statements for the 18 month period ended 30 September 2021

31

12. Tangible assets

	<u>IT & Communications Equipment</u>	<u>Furniture & Fixtures</u>	<u>Office Equipment</u>	<u>Art</u>	<u>Leasehold Improvements</u>	<u>Total</u>
	\$	\$	\$	\$	\$	\$
<i>Cost</i>						
As at 1 April 2020	466,377	4,492	100,861	136,457	3,875,970	4,584,157
Additions	89,119	-	-	-	3,753,201	3,842,320
Disposals	(235,472)	-	(2,198)	-	(3,785,151)	(4,022,821)
As at 30 September 2021	320,024	4,492	98,663	136,457	3,844,020	4,403,656
<i>Accumulated depreciation</i>						
As at 1 April 2020	270,933	2,006	55,212	-	3,716,040	4,044,191
Charge for the financial year	169,297	1,348	37,426	-	252,739	460,810
Disposals	(233,182)	-	(2,198)	-	(3,785,151)	(4,020,531)
As at 30 September 2021	207,048	3,354	90,440	-	183,628	484,470
<i>Net book value</i>						
30 September 2021	112,976	1,138	8,223	136,457	3,660,392	3,919,186
31 March 2020	195,444	2,486	45,649	136,457	159,930	539,966

The net book value of tangible assets includes an amount of \$8,222 (2020: \$45,220) in respect of office equipment held under finance leases.

WESTERN ASSET MANAGEMENT COMPANY LIMITED

Notes to financial statements for the 18 month period ended 30 September 2021

32

13. Debtors

	30 September 2021 \$	31 March 2020 \$
Amounts falling due within one year :		
Trade debtors	13,886,928	13,069,845
Amounts owed by group undertakings	7,264,550	6,818,647
Other debtors	209,246	286,763
Prepayments and accrued income	608,835	1,033,893
	<u>21,969,559</u>	<u>21,209,148</u>

Amounts owed by group undertakings includes a \$6.2 million (2020: \$6.1 million) loan to an affiliate. The loan bears interest at 6-month average US Secured Overnight Financing Rate (SOFR) plus 25bps, with a maturity date of May 28, 2022. The remaining balance is unsecured, interest free, has no fixed date of repayment and is repayable on demand.

The Company makes available to all employees interest-free season ticket loans which are repayable by ten monthly instalments. The balance of \$35,260 (2020: \$42,579) is included in other debtors.

Amounts falling due after more than one year from Deferred Tax is \$405,469 (2020: \$488,959). See Note 10 for further details.

14. Investments

The Company has an investment of \$5,333,261 (2020: \$3,267,189) in EDIP. This plan is invested in a range of investment funds managed by Western Asset.

During the year, the EBT generated realised gains of \$225,177 (2020: \$108,450), and unrealised gain of \$418,684 (2020: loss of \$266,706).

The Company has an investment in the US Dollar fund in the WALF series. The WALF fund is a highly rated money-market fund and has same day liquidity. The principal investment objective of the fund is the preservation of capital. This investment is carried at fair value and at the balance sheet date was \$27,986,055 (2020: \$30,862,088). The share class in which the Company is invested, is a no-fee share class, thereby maximising the Company's return. The Company provides investment management services to the fund.

The Company classifies its financial assets within the EBT, which are shares and other variable-yield securities at fair value through Statement of Income and Retained Earnings.

The Company classifies its financial assets within WALF at fair value through Statement of Income and Retained Earnings.

WESTERN ASSET MANAGEMENT COMPANY LIMITED

Notes to financial statements for the 18 month period ended 30 September 2021

33

14. Investments (*continued*)

Financial assets designated at fair value through Statement of Income and Retained Earnings at inception are those that are managed and whose performance is evaluated on a fair value basis. Information about these financial assets is provided internally on a fair value basis to the Company's key management personnel. The Company's strategy is to invest in funds, designated at fair value through Statement of Income and Retained Earnings upon initial recognition.

The fair values of financial instruments traded in active markets are based on quoted bid prices on the balance sheet date. A market is regarded as active if quoted prices are readily and regularly available from an exchange, dealer broker, industry group, pricing service, or regulatory agency, and those prices represent actual and regularly occurring market transactions on an arm's length basis. As the funds invested in by the Company are priced daily based on net asset value (NAV) with subscriptions and redemptions occurring at NAV, the funds are considered to be measured at a quoted price in an active market.

Net gains or losses arising from changes in the fair value of fair-valued financial assets, are presented in the Statement of Income and Retained Earnings, together with related interest and dividend income within "Interest receivable and similar income" in the period in which they arise.

The fair value of financial instruments traded in active markets is based on quoted bid prices at the balance sheet date and these securities are included in (a).

The Company closely monitors the valuation of assets in markets that may become less liquid. Determining whether a market is active requires the exercise of judgment and is determined based on facts and circumstances of the market for the investment being measured. The Company does not hold investments where the investments have no active market.

The Company follows the FRS 102 hierarchy to estimate fair value:

- (a) The best evidence of fair value is a quoted price for an identical asset in an active market.
- (b) When quoted prices are unavailable, the price of a recent transaction for an identical asset provides evidence of fair value as long as there has not been a significant change in economic circumstances or a significant lapse of time since the transaction took place.
- (c) If the market for the asset is not active and recent transactions of an identical asset on their own are not a good estimate of fair value, an entity estimates the fair value by using a valuation technique.

WESTERN ASSET MANAGEMENT COMPANY LIMITED

Notes to financial statements for the 18 month period ended 30 September 2021

34

14. Investments (continued)

The tables below present investments carried at fair value.

2021	(a)	(b)	(c)	Total
Fair value through profit and loss	\$	\$	\$	\$
- WALF	27,986,055	-	-	27,986,055
- EBT	5,333,261	-	-	5,333,261
Total assets	33,319,316	-	-	33,319,316
2020	(a)	(b)	(c)	Total
Fair value through profit and loss	\$	\$	\$	\$
- WALF	30,862,088	-	-	30,862,088
- EBT	3,267,189	-	-	3,267,189
Total assets	34,129,277	-	-	34,129,277

During the period ended 30 September 2021 and year ended 31 March 2020, the Company did not hold investments categorised as (b) or (c) and correspondingly there were no transfers involving (b) or (c).

15. Financial risk management**Financial risk factors**

The Company's activities expose it to a variety of financial risk: market risk (including currency risk, fair value interest rate risk, cash flow interest rate risk and price risk), credit risk and liquidity risk. The Company's overall risk management programme focuses on the unpredictability of financial markets and seeks to minimise potential adverse effects on the Company's financial performance.

Risk management is carried out by an internal risk management department adhering to principles and policies approved by the board of directors. The Company has written principles for overall risk management, as well as written policies covering specific areas, such as foreign exchange risk, interest rate risk, credit risk use of derivative financial instruments, and investment of excess liquidity.

WESTERN ASSET MANAGEMENT COMPANY LIMITED

Notes to financial statements for the 18 month period ended 30 September 2021

35

15. Financial risk management (continued)**(a) Market risk****(i) Foreign exchange risk**

The Company, being US Dollar functional, and operating internationally, is exposed to foreign exchange risk arising from various currency exposures, primarily to Sterling, Euro and Yen. Foreign exchange risk arises from future commercial transactions and recognised assets and liabilities which are denominated in a currency that is not the entity's functional currency. The estimated fair value of derivative instruments reflects the estimated amount the Company would receive or pay in an arm's length transaction. The amount is determined using quoted prices from independent third parties. During the year the Company mitigated its foreign exchange risk by the use of derivative instruments administered by an affiliate, specifically currency forward contracts. During the year, the Company made a foreign exchange loss of \$151,492 (2020: loss of \$24,598).

(ii) Price risk

The Company's investments held by the EBT are diversified in accordance with the guidelines of the EBT. As all investments are held by the EBT, the risk and reward of investment returns are borne entirely by the EBT's participants, the Company is not exposed to price risk relating to its EBT. The Company is not exposed to commodity price risk. The Company is indirectly exposed price risk as revenues may fluctuate based on assets under management, interest rates and the returns of the fixed income markets.

(b) Credit risk

Credit risk is managed on a Company-wide basis. Credit risk arises from cash deposits with banks and financial institutions, cash equivalents, derivative financial instruments, credit exposures to clients from outstanding fee receivables and loans made to group Companies. All the Company's banking relationships are with highly rated banks for short term deposits and are limited to those with a Moody's rating of at least Baa1, or with a Standard and Poor's rating of at least BBB+. The Company assesses the credit quality of clients, taking into account their financial statements, regulatory position, past experience and other factors. Intercompany loans, including existing loans, may be considered only after assessing the impact projected cash flows under stress testing scenarios and ensuring the Company's minimum liquidity tolerance levels are maintained.

(c) Liquidity risk

Liquidity risk is the risk that cash may not be available at a reasonable cost to pay obligations when due. The Company performs monthly cash liquidity monitoring against set limits to ensure funds are available to meet such requirements.

(d) Cash flow and fair value interest rate risk

As the Company's only significant interest-bearing asset is cash, the Company's income and operating cash flows are substantially independent of changes in market interest rates.

WESTERN ASSET MANAGEMENT COMPANY LIMITED

Notes to financial statements for the 18 month period ended 30 September 2021

36

16. Creditors

	30 September 2021	31 March 2020
	\$	\$
Amounts falling due within one year:		
Amounts owed to group undertakings	2,208,475	3,503,823
Obligations under finance leases	12,626	34,949
Taxation and social security	5,349,166	3,827,531
Accruals and deferred income	9,600,665	10,852,697
	<u>17,170,932</u>	<u>18,219,000</u>

	30 September 2021	31 March 2020
	\$	\$
Amounts falling due after more than one year:		
Obligations under finance leases	-	23,651
	<u>-</u>	<u>23,651</u>

The net finance lease obligations to which the Company is committed are:

	30 September 2021	31 March 2020
	\$	\$
In one year or less	12,626	34,949
Between one and two years	-	23,651
	<u>12,626</u>	<u>58,600</u>

The total value of finance leases repayable by instalments, any part of which falls due after more than five years is nil (2020: nil).

Amounts owed to group undertakings are unsecured, interest free, have no fixed date of repayment and are repayable on demand.

WESTERN ASSET MANAGEMENT COMPANY LIMITED

Notes to financial statements for the 18 month period ended 30 September 2021

37

17. Provisions for liabilities

The Company is a tenant of 10 Exchange square and a new lease was signed in April 2020 to occupy the 11th floor. In the prior year and under the old lease, the Company had vacant office space on two floors and entered into sub-letting arrangements which ceased when the new lease became effective.

The new lease commenced on 1st May 2020 with a term of 10 years. There is a clause in the tenancy agreement relating to dilapidation work which must be undertaken before the property is vacated. The amounts provided are based on the current estimate of future costs determined on the basis of the present condition of the property.

For the period ended 30 September 2021, a provision of \$101,043 (2020: \$599,055) has been made for estimated costs of the dilapidation repairs pertaining to level 11 at 10 Exchange Square and pertaining to level 10 in respect of the prior year. At 30 September 2021, the dilapidations provision of level 10 was written down in full as the obligation to return the property to its original condition was released by the landlord. The decrease in provision is fully recognised in the Statement of Income and Retained Earnings during the period ended 30 September 2021.

	30 September 2021	31 March 2020
	\$	\$
Carrying amount at 1 April 2020 and 2019	626,622	1,623,200
Amounts reclassified from accruals and deferred income	-	-
Amounts charged/(utilised) during the period	24,332	(48,101)
Amounts released during the period	(549,910)	(948,477)
Balance at 30 September 2021 and 31 March 2020	<u>101,044</u>	<u>626,622</u>

18. Called up share capital

	30 September 2021	31 March 2020
	\$	\$
Issued, called up and fully paid		
100,010 (2020: 100,010) ordinary shares of \$1 each	100,010	100,010
10,950,000 (2020: 10,950,000) redeemable preference shares of \$1 each	10,950,000	10,950,000
	<u>11,050,010</u>	<u>11,050,010</u>

The preference shares carry no rights to participate in the profits of the Company, and no voting rights. The Company may redeem the preference shares at par, at any time subject to the provisions of the Companies Act 2006. On redemption, and at the discretion of the Directors, the preference shares may be converted to ordinary shares of similar par value.

WESTERN ASSET MANAGEMENT COMPANY LIMITED

Notes to financial statements for the 18 month period ended 30 September 2021

38

19. Financial commitments

The Company had the following future minimum lease payments under non-cancellable operating leases for each of the following periods:

	30 September 2021	31 March 2020
	\$	\$
Land and buildings payments due		
Not later than one year	1,235,173	-
Later than one year and not later than five years	4,940,693	-
	<u>6,175,866</u>	<u>-</u>

The Company previously occupied office space across multiple floors, which expired in March 2020. Immediately thereafter, the Company signed a 10-year lease to occupy the 11th floor, which was effective May 2020, and under the terms of which the Company has an initial rent-free period to 31 January 2022. The rent payable under the lease will be subject to review in May 2025.

Provision for rental payable was made in the financial statements during the rent-free period, and this is being released to the Statement of Income and Retained Earnings so as to spread this benefit evenly over the period of the lease.

20. Related party disclosures

The Company is exempt from disclosing related party transactions with other companies that are wholly owned within, and reported on the consolidated financial statements of, the group.

Consolidated financial statements of the group, in which the Company is included are publicly available, as disclosed in Note 21.

21. Controlling parties

The immediate parent undertaking is Legg Mason Global Holdings Ltd.

The ultimate controlling party is Franklin Resources, Inc., a Company incorporated and registered in the United States of America and listed on the New York Stock Exchange.

The only group into which the Company's results are consolidated is the group that is headed by Franklin Resources, Inc.. Copies of the consolidated financial statements of Franklin Resources, Inc. are available from One Franklin Parkway, San Mateo, CA, 94403, United States.

Further information can be found on the Franklin Resources, Inc. website "www.franklinresources.com" under "Investor Relations".

独立監査人の監査報告書

ウエスタン・アセット・マネジメント・カンパニー・リミテッドのメンバー各位

財務書類の監査に関する報告

監査意見

我々の意見では、ウエスタン・アセット・マネジメント・カンパニー・リミテッドの財務書類は、以下のとおりである。

- ・ 2021年9月30日現在の当社の状況および同日に終了した18ヶ月間の利益に関して、真実かつ公正な概観を示している。
- ・ 英国で一般に認められる会計慣行（F R S 第102号「英国およびアイルランドにおいて適用される財務報告基準」から成る英国会計基準および適用される法律）に準拠して適切に作成されている。
- ・ 2006年会社法の要件に準拠して作成されている。

我々は、2021年9月30日現在の財政状態計算書、同日に終了した期間の損益および利益剰余金計算書ならびに重要な会計方針の説明に含まれる財務書類に対する注記から成るアニュアルレポートおよび財務書類（以下「アニュアルレポート」という。）を含む財務書類の監査を行った。

監査意見の根拠

我々は、国際監査基準（英国）（以下「ISA（英国）」という。）および適用される法律に準拠して監査を行った。ISA（英国）のもとでの我々の責任は、本報告書の「財務書類監査に対する監査人の責任」に詳述されている。我々は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

独立性

我々は、F R C 倫理基準を含む、英国における財務書類の監査に関連のある倫理規定に基づき当社に対して独立性を保持しており、また、当該規定で定められるその他の倫理上の責任を果たしている。

継続企業の前提に関する結論

我々は、我々が行った監査業務に基づき、財務書類の公表が承認されてから少なくとも12ヶ月以内の期間において、個別にまたは全体として、当社が継続企業として存続する能力について重要な疑義を生じさせるような事象または状況に関する重要な不確実性を識別していない。

財務書類の監査にあたり、我々は、取締役の継続企業を前提とした財務書類の作成は適切であると結論づけた。

しかしながら、将来のすべての事象または状況を予見することはできないため、この結論は当社の継続企業として存続する能力を保証するものではない。

継続企業の前提に関する我々および取締役の責任は、本報告書の該当セクションに記載されている。

その他の記載内容の報告

その他の記載内容は、アニュアルレポートのうち、財務書類および監査報告書以外のすべての情報である。取締役は、その他の記載内容に対して責任を有している。我々の財務書類に対する監査意見の対象範囲には、その他の記載内容は含まれておらず、したがって我々は、当該その他の記載内容に対して、監査意見、または本報告書で明確に記載された範囲を除き、いかなる保証も表明しない。

財務書類の監査における我々の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務書類または我々が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか考慮すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な虚偽記載の兆候があるかどうか留意することにあ

る。我々は、明らかに重要な不一致または重要な虚偽記載を識別した場合には、財務書類の重要な虚偽表示であるのか、またはその他の記載内容の重要な虚偽記載であるのかを結論付けるための手続を実施するよう求められている。我々は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な虚偽記載があると判断した場合には、当該事実を報告することが求められている。我々は、これらの責任に基づき報告すべき事項はない。

我々は、戦略報告書および取締役報告書について、英国2006年会社法が求める開示事項が含まれているかについても検討した。

また我々は、2006年会社法により、監査の過程において実施した作業に基づいて、以下に記載される特定の意見および事項を報告することが求められている。

戦略報告書および取締役報告書

我々の意見では、監査の過程で我々が実施した作業に基づき、2021年9月30日に終了した期間に係る戦略報告書および取締役報告書に記載された情報は、財務書類と整合しており、適用される法的要件に準拠して作成されている。

監査の過程で我々が得た当社およびその環境に関する知識および理解を踏まえて、戦略報告書および取締役報告書においていかなる重要な虚偽記載も識別しなかった。

財務書類および監査に対する責任

財務書類に対する取締役の責任

財務書類に関する取締役の責任の記載に詳述の通り、取締役は適切なフレームワークに準拠して財務書類を作成し、当該財務書類が真実かつ公正な概観を提供するものであることを充足させる責任を有している。また取締役は不正または誤謬による重要な虚偽表示のない財務書類を作成するために取締役が必要と判断した内部統制に対する責任を有している。

財務書類を作成するにあたり、取締役は、当社が継続企業として存続する能力があるかどうかを評価し、必要がある場合には当該継続企業の前提に関する事項を開示する責任を有し、また、取締役が当社の清算もしくは事業停止の意図があるか、またはそうする以外に現実的な代替案がない場合を除き、継続企業の前提に基づいて財務書類を作成する責任を有している。

財務書類の監査に対する監査人の責任

我々の監査の目的は、全体としての財務書類に、不正または誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかに関する合理的な保証を得て、監査意見を表明することにある。

合理的な保証は、高い水準の保証であるが、ISA（英国）に準拠して行った監査が、すべての重要な虚偽表示を常に発見することを保証するものではない。虚偽表示は、不正または誤謬から発生する可能性があり、個別にまたは集計すると、当該財務書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

不法行為を含む不正は、法令違反の事例である。我々は上記の責任に従って、不法行為を含む不正に関する重要な虚偽表示を発見するための手続を策定している。不法行為を含め、我々の手続がどの程度の不正を発見できるかについては、以下に詳述する。

当社および業界に対する我々の理解に基づき、我々は、金融行為監督機構の下での定め等の英国の規則違反に関連する法令違反の主要なリスクを識別し、当該違反による財務書類への重要な影響の可能性を検討した。また、2006年会社法のように、財務書類に直接影響を与える法令についても検討した。我々は、財務書類の不正操作に対する経営陣のインセンティブおよび機会（内部統制の無効化リスクを含む）を評価し、主要な

リスクはより有利な財務結果を提示するための不適切な仕訳入力を通じた財務データの操作に関するものであると判断した。監査業務チームによって実施した監査手続は以下を含む。

- ・法令遵守に関する金融行為監督機構との通信についての検討。
- ・法令違反および不正行為の既知の事例または疑いを含めた経営陣との議論。
- ・取締役も含めた関連する議事録の検討。
- ・不正を防止し発見するための経営陣の内部統制に対する理解。
- ・特に通常とは異なる勘定の組み合わせの仕訳入力の識別およびテスト
- ・我々のテストの性質、時期または範囲に関する予測不能性を取り入れるための監査手続の策定

上記の監査手続には固有の限界がある。我々は、財務書類に反映される事象や取引と密接に関連しない法令違反の事例について気づく可能性は低いと考えている。また、不正による重要な虚偽表示を発見しないリスクは、不正が、例えば偽造または意図的な虚偽表示による隠蔽、または共謀によるものである場合があるため、誤謬による虚偽表示を発見しないリスクよりも高くなる。

財務書類監査に対する我々の責任の詳細については、FRCのウェブサイト：

www.frc.org.uk/auditorsresponsibilitiesに示されている。この記載は我々の監査報告書の一部を構成する。

本報告書の利用

意見を含む本報告書は、2006年会社法第3章第16条に準拠して機関としての当社のメンバーのためにのみ作成されたものであり、その他の目的はない。意見を述べるにあたり、我々が事前に同意書で明確に同意している場合を除き、我々は、その他の目的に対して責任を負わず、また、本報告書を閲覧するその他の者または本報告書を入手する可能性のあるその他の者に対して責任を負うものではない。

その他の報告義務

2006年会社法による例外事項の報告

2006年会社法に基づき、我々は以下の事項に該当する場合、我々の意見において報告することが要求されている。

- ・我々が、我々の監査に必要なすべての情報および説明を得ていない。
- ・当社による適切な会計記録が維持されていない、あるいは我々が訪れていない支店から監査についての適切な回答が得られていない。
- ・法律に定められた取締役報酬に関する一定の開示がなされていない。
- ・当財務書類が、会計記録および回答と整合していない。

この責任に基づき報告すべき例外事項はない。

〔署名〕

シュジャート・カーン（上級法定監査人）

プライスウォーターハウスクーパース エルエルピーを代表して、

勅許会計士および法定監査人

ロンドン

2022年1月17日

[次へ](#)

Independent auditors' report to the members of Western Asset Management Company Limited

Report on the audit of the financial statements

Opinion

In our opinion, Western Asset Management Company Limited's financial statements:

- give a true and fair view of the state of the company's affairs as at 30 September 2021 and of its profit for the 18 month period then ended;
- have been properly prepared in accordance with United Kingdom Generally Accepted Accounting Practice (United Kingdom Accounting Standards, comprising FRS 102 “The Financial Reporting Standard applicable in the UK and Republic of Ireland”, and applicable law); and
- have been prepared in accordance with the requirements of the Companies Act 2006.

We have audited the financial statements, included within the Annual report and financial statements (the “Annual Report”), which comprise: the Statement of financial position as at 30 September 2021; the Statement of income and retained earnings for the period then ended; and the notes to the financial statements, which include a description of the significant accounting policies.

Basis for opinion

We conducted our audit in accordance with International Standards on Auditing (UK) (“ISAs (UK)”) and applicable law. Our responsibilities under ISAs (UK) are further described in the Auditors' responsibilities for the audit of the financial statements section of our report. We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion.

Independence

We remained independent of the company in accordance with the ethical requirements that are relevant to our audit of the financial statements in the UK, which includes the FRC's Ethical Standard, and we have fulfilled our other ethical responsibilities in accordance with these requirements.

Conclusions relating to going concern

Based on the work we have performed, we have not identified any material uncertainties relating to events or conditions that, individually or collectively, may cast significant doubt on the company's ability to continue as a going concern for a period of at least twelve months from when the financial statements are authorised for issue.

In auditing the financial statements, we have concluded that the directors' use of the going concern basis of accounting in the preparation of the financial statements is appropriate.

However, because not all future events or conditions can be predicted, this conclusion is not a guarantee as to the company's ability to continue as a going concern.

Our responsibilities and the responsibilities of the directors with respect to going concern are described in the relevant sections of this report.

Reporting on other information

The other information comprises all of the information in the Annual Report other than the financial statements and our auditors' report thereon. The directors are responsible for the other information. Our opinion on the financial statements does not cover the other information and, accordingly, we do not express an audit opinion or, except to the extent otherwise explicitly stated in this report, any form of assurance thereon.

In connection with our audit of the financial statements, our responsibility is to read the other information and, in doing so, consider whether the other information is materially inconsistent with the financial statements or our knowledge obtained in the audit, or otherwise appears to be materially misstated. If we identify an apparent material inconsistency or material misstatement, we are required to perform procedures to conclude whether there is a material misstatement of the financial statements or a material misstatement of the other information. If, based on the work we have performed, we conclude that there is a material misstatement of this other information, we are required to report that fact. We have nothing to report based on these responsibilities.

With respect to the Strategic report and Directors' Report, we also considered whether the disclosures required by the UK Companies Act 2006 have been included.

Based on our work undertaken in the course of the audit, the Companies Act 2006 requires us also to report certain opinions and matters as described below.

Strategic report and Directors' Report

In our opinion, based on the work undertaken in the course of the audit, the information given in the Strategic report and Directors' Report for the period ended 30 September 2021 is consistent with the financial statements and has been prepared in accordance with applicable legal requirements.

In light of the knowledge and understanding of the company and its environment obtained in the course of the audit, we did not identify any material misstatements in the Strategic report and Directors' Report.

Responsibilities for the financial statements and the audit

Responsibilities of the directors for the financial statements

As explained more fully in the Statement of directors' responsibilities in respect of the financial statements, the directors are responsible for the preparation of the financial statements in accordance with the applicable framework and for being satisfied that they give a true and fair view. The directors are also responsible for such internal control as they determine is necessary to enable the preparation of financial statements that are free from material misstatement, whether due to fraud or error.

In preparing the financial statements, the directors are responsible for assessing the company's ability to continue as a going concern, disclosing, as applicable, matters related to going concern and using the going concern basis of accounting unless the directors either intend to liquidate the company or to cease operations, or have no realistic alternative but to do so.

Auditors' responsibilities for the audit of the financial statements

Our objectives are to obtain reasonable assurance about whether the financial statements as a whole are free from material misstatement, whether due to fraud or error, and to issue an auditors' report that includes our opinion.

Reasonable assurance is a high level of assurance, but is not a guarantee that an audit conducted in accordance with ISAs (UK) will always detect a material misstatement when it exists. Misstatements can arise from fraud or error and are considered material if, individually or in the aggregate, they could reasonably be expected to influence the economic decisions of users taken on the basis of these financial statements.

Irregularities, including fraud, are instances of non-compliance with laws and regulations. We design procedures in line with our responsibilities, outlined above, to detect material misstatements in respect of irregularities, including fraud. The extent to which our procedures are capable of detecting irregularities, including fraud, is detailed below.

Based on our understanding of the company and industry, we identified that the principal risks of non-compliance with laws and regulations related to breaches of UK regulatory principles, such as those governed by the Financial Conduct Authority, and we considered the extent to which non-compliance might have a material effect on the financial statements. We also considered those laws and regulations that have a direct impact on the financial statements such as the Companies Act 2006. We evaluated management's incentives and opportunities for fraudulent manipulation of the financial statements (including the risk of override of controls), and determined that the principal risks were related to manipulation of financial data to present more favourable financial results through posting inappropriate journal entries. Audit procedures performed by the engagement team included:

- Reviewing correspondence with the Financial Conduct Authority in relation to compliance with laws and regulations;
- Discussions with management, including consideration of known or suspected instances of non-compliance with laws and regulations and fraud;
- Reviewing relevant meeting minutes, including those of the directors;
- Understanding of management's internal controls designed to prevent and detect irregularities;
- Identification and testing of journal entries, in particular journal entries posted with unusual account combinations; and
- Designing audit procedures to incorporate unpredictability around the nature, timing or extent of our testing;

There are inherent limitations in the audit procedures described above. We are less likely to become aware of instances of non-compliance with laws and regulations that are not closely related to events and transactions reflected in the financial statements. Also, the risk of not detecting a material misstatement due to fraud is higher than the risk of not detecting one resulting from error, as fraud may involve deliberate concealment by, for example, forgery or intentional misrepresentations, or through collusion.

A further description of our responsibilities for the audit of the financial statements is located on the FRC's website at: www.frc.org.uk/auditorsresponsibilities. This description forms part of our auditors' report.

Use of this report

This report, including the opinions, has been prepared for and only for the company's members as a body in accordance with Chapter 3 of Part 16 of the Companies Act 2006 and for no other purpose. We do not, in giving these opinions, accept or assume responsibility for any other purpose or to any other person to whom this report is shown or into whose hands it may come save where expressly agreed by our prior consent in writing.

Other required reporting

Companies Act 2006 exception reporting

Under the Companies Act 2006 we are required to report to you if, in our opinion:

- we have not obtained all the information and explanations we require for our audit; or
- adequate accounting records have not been kept by the company, or returns adequate for our audit have not been received from branches not visited by us; or
- certain disclosures of directors' remuneration specified by law are not made; or
- the financial statements are not in agreement with the accounting records and returns.

We have no exceptions to report arising from this responsibility.

Shujaat Khan (Senior Statutory Auditor)

for and on behalf of PricewaterhouseCoopers LLP

Chartered Accountants and Statutory Auditors

London

Date: 17 Jan 2022

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その承認謄本は本書提出
代理人が別途保管している。